

令和7年度 研究報告書

# 学校と地域の協働を通じた学校教育の再構築

—子どもの学びを核とした地域づくりを目指して—

指導教員 山城 千秋 教授  
中山 篤 教授

令和6年度入学  
熊本大学大学院 教育学研究科  
教職実践開発専攻 学校教育実践高度化コース  
242-A9707 志賀 哲朗



## 目次

### 研究報告書要旨

#### 序 章 本研究の目的と方法

- 第1節 本研究の目的と問題の所在 . . . . . 1
- 第2節 先行研究の分析 . . . . . 3
- 第3節 研究の方法と論文構成および研究対象地域の概要 . . . . . 5

#### 第1章 学校と地域の協働を意識した社会科学習の実践

- 第1節 社会科授業実践の背景と位置付け . . . . . 10
- 第2節 本実践で扱う題材と児童の実態および授業の計画 . . . . . 10
- 第3節 社会科授業における子どもの学びの姿 . . . . . 15

#### 第2章 地域の実態からみる学校と地域の協働の関係

- 第1節 子どもの学びを通して表出した地域住民の思い . . . . . 19
- 第2節 学校と地域をつなぐ公民館の役割と意義 . . . . . 24
- 第3節 A校区における子ども会活動と地域連携 . . . . . 30
- 第4節 子どもの学びを核とした学校と地域の協働の可能性 . . . . . 32

#### 第3章 子どもの学びを核とした地域づくり授業の提案

- 第1節 子どもの学びを核とした地域づくり授業 . . . . . 34
- 第2節 子どもの学びを核とした地域づくり授業の視点と枠組み . . . . . 34
- 第3節 総合的な学習の時間における防災学習の提案 . . . . . 36

#### 終 章 成果と課題

- 第1節 成果 . . . . . 39
- 第2節 課題 . . . . . 40

#### 参考文献



学校と地域の協働を通じた学校教育の再構築  
—子どもの学びを核とした地域づくりを目指して—

令和6年度入学  
熊本大学大学院 教育学研究科  
教職実践開発専攻 学校教育実践高度化コース  
242-A9707 志賀 哲朗

研究報告書要旨

本研究は、小学校社会科の授業実践および地域調査を通して、従来、形式的・二面的に捉えられてきた学校と地域の協働を、子どもの学びを核とした一体的な営みとして捉え直し、その成立過程を明らかにすることを目的とする。

近年、学校と地域の協働の重要性が指摘される一方で、従来の連携・協働は、活動の実施自体が目的化した形式的な連携や、学校が支援される側、地域が支援する側という二面的な関係として捉えられることが多く、子どもの学びを中心に据えた一体的な協働として十分に構想されてこなかった。

先行研究の整理の結果、学校と地域の連携・協働は地域活用型・地域参加型・地域創造型に分類できることが示された。しかし、小学校段階において、授業を基軸に子どもの学びと地域づくりが相互に影響しながら展開していく協働の成立過程を実証的に検討した研究は十分ではなく、検討の余地があることが明らかとなった。

そこで本研究では、熊本市立A小学校校区を研究対象とし、商店調査、地域住民や関係者への聞き取り、文献・地図調査を行うとともに、授業前調査—授業実践—再調査—授業提案という往還的な研究方法を採用した。これにより、子どもの学びと地域との関係性の変容を分析した。

その結果、学校と地域の協働は、協働自体を目的として事前に構想されるのではなく、教師が子どもの学びを核として、子どもが地域に参画していく授業を構想・実践することで、学校と地域が一体的に成立することが示唆された。また、その過程において、教師は学校と地域を一方的につなぐ存在ではなく、子どもの学びを核として関係性を再編成する「つなぎ直し」の役割を果たすことが示された。

本研究は、子どもの学びを核として学校と地域の関係を捉え直す視点を提供する点に特徴がある。

キーワード 子どもの学び 学校と地域の協働 地域づくり つなぎ直し



## 序 章 本研究の目的と方法

### 第1節 本研究の目的と問題の所在

#### (1) 本研究の目的

本研究は、従来、形式的・二面的に捉えられてきた学校と地域の協働<sup>1</sup>を、子どもの学びを核とした一体的な営みとして捉え直すことを試みるものである。

具体的には、熊本市立A小学校校区を調査対象とし、授業および地域調査活動を通して、子どもの学びを核として学校と地域の関係が再編成されていく過程を明らかにする。

その上で、学校教育とは、子どもの学びを核として地域との関係の中で成立する営みであるという視点から、教室内に閉じた知識伝達の場としての学校観を捉え直し、子どもの学びを核として、学校と地域の関係が捉え直される学校教育の再構築の可能性を提案する。

#### (2) 問題の所在

従来の学校と地域の連携・協働は、活動の実施自体が目的化した形式的な連携や、学校が地域から支援を受け、地域が学校から恩恵を受けるという二面的な関係として理解されることが多く、子どもの学びを中心に据えた協働として十分に構想されてこなかった。

形式的な連携とは、学校と地域が連携・協働しているという外形は整えられているものの、その内実が子どもの学びの構造と十分に結び付いていない状態を指す。地域人材を授業や行事に招いたり、地域行事への参加や体験活動を行ったりする取組は多く見られるが、それらが子どもにとってどのような問いを生み、どのような理解の深化につながるのかが明確に位置付けられていない場合も少なくない。その結果、協働活動は実施されているものの、学習との結びつきが十分に示されず、協働自体が目的化していると読み取れる事例も見られる<sup>2</sup>。

また、学校と地域の連携・協働は、これまで「地域とともにある学校」および「学校を核とした地域づくり」という二つの理念のもとで説明されてきた。これらの理念に基づく取組は、学校と地域が相互に関わり合う関係性を志向するものであったが、実際の実践においては、学校が支援を受ける側、地域が支援を行う側という二面的な関係として展開される場合が少なくない<sup>3</sup>。

---

<sup>1</sup> 本研究での「学校と地域の協働」は、子どもの学びを媒介として学校と地域が共に構想・実施するという一体的な協働の営みを指す。本文中の「従来」は、文部科学省の「学校と地域の連携・協働」に近い制度的・形式的な枠組みを指す。本文中で「学校と地域の連携・協働」と記す場合は、文部科学省の制度的・政策的枠組みを指すものであり、本研究で用いる「学校と地域の協働」とは区別して使用する。

<sup>2</sup> 文部科学省『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』（文部科学省、2016）の事例をもとに、本研究では、協働活動が形式的に行われる場合、子どもの学びとの結びつきが十分に示されず、協働自体が目的化する傾向があると分析した。

<sup>3</sup> 文部科学省『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』（文部科学省、2016）に掲載されている複数の事例を参照し、筆者が読み取った実践の傾向による。

学校は人手不足や教職員の多忙化といった課題に直面しており、地域においても高齢化や人口減少、つながりの希薄化といった課題が進行している。このように、学校と地域はいずれも単独では課題解決が困難な状況に置かれているにもかかわらず、協働が二面的な関係として捉えられてきた結果、実際の取組は学校への支援にとどまり、地域づくりに関わる課題が十分に共有・検討されてこなかった。

このことは、学校と地域をそれぞれ独立した主体として切り分けて捉える従来の協働の在り方の限界を示すものであり、子どもの学びを核として、学校と地域を一体として捉え直す必要性を示唆している。

また、このような問題は、特定の学校や地域に固有のものではなく、筆者が勤務する熊本市立A小学校校区においても、具体的な現実として顕在化している。

A校区では、地域内の人と人とのつながりが弱まり、地域活動を基盤とした教育的機能が十分に発揮されにくい状況にある。かつては、複数の地区ごとに公民館活動が展開され、記念誌が作成されるほど、地域内に継続的な活動と人間関係が形成されていた。しかし現在では、地区間で差はあるものの、自治会活動や公民館活動は全体として縮小傾向にあり、子ども会と連動して活動が維持されている地区がある一方で、会員の高齢化や減少により、活動の継続自体が困難となっている地区も存在する。さらに、高齢化率は熊本市平均を大きく上回っており、地域の教育力以前に、地域内のつながりそのものが希薄化している現状が見られる。

一方、学校側に目を向けると、教職員の休職や退職が相次ぎ、人手不足が慢性化する中で、初任者が継続的に配置される状況にあり、校内の教育活動を維持すること自体が大きな課題となっている。このような条件下では、学校と地域の協働の重要性は共有されているものの、取組は行事支援や人的支援の受け入れといった形式的な連携にとどまりやすく、授業の構造や子どもの学びの在り方と結び付けて協働を構想することが難しい実態がある。

その結果、学校と地域の関係は、学校が地域から支援を受ける枠組みに陥りやすく、協働が子どもの学びを媒介とした営みとして成立しにくい状況が生じている。とりわけ、日常的な教育活動の維持に追われる学校現場においては、協働を地域づくりへと展開していく視点までを構想することが難しく、学校と地域の関係は学校が支援の受け手にとどまりやすい。

このような状況を打開するためには、学校や地域に新たな役割を付加するのではなく、子どもの学びそのものを核として、学校と地域の関係を捉え直す視点が求められるのではないだろうか。

そこで本研究では、学校と地域の協働を、支援や活動の枠組みとしてではなく、子どもの学びを核とした一体的な営みとして捉え直すことを課題とする。具体的には、学校と地域がそれぞれに困難を抱え、協働が形式的・二面的にとどまりやすい状況の中で、子どもの学びがいかにして学校と地域の関係を媒介し、その在り方を編み直していくのかを明ら

かにする。そのために、本研究では熊本市立 A 小学校校区を事例とし、社会科授業および学校と地域をつなぐ調査活動の実践を分析対象として、子どもの学びの変容過程に着目しながら、学校と地域の協働が子どもの学びを媒介としてどのように成立していくのかを検討する。

## 第 2 節 先行研究の分析

### (1) 学校と地域の連携・協働に関する政策的・実践的研究の動向

学校と地域の連携・協働に関する研究は、文部科学省が示す施策や実践事例を基盤として数多く蓄積されてきている。文部科学省が作成した「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」<sup>4</sup>では、地域が学校を支える支援体制の構築や、子どもと地域住民が関わるボランティア活動等の体験活動が多く紹介されている。

これらの実践により、学校と地域との関係づくりが一定程度進展してきたことは評価できる。一方で、授業との関係に着目すると、総合的な学習の時間における体験活動が中心となり、子どもの問題解決的な学習や主体性を生かした授業が十分に展開されているとは言い難い状況が見られる。特に、教科としての本質に迫る学習として構成されている実践は限られており、学校と地域の協働が、必ずしも子どもの学びの深化と結びついているとは言えないことが指摘できる。

このことから、従来の学校と地域の連携・協働は、活動の充実という点では成果を上げてきたものの、現状の評価や課題の整理は十分に行われておらず、再検討の必要があると考えられる。

### (2) 学校と地域の協働を捉える視点に関する研究

学校と地域の協働の在り方を捉える視点として、宮前ら (2017) は、教師の「地域に向き合う姿勢や態度」に着目し、「地域活用型教師」「地域参加型教師」「地域創造型教師」という三類型を提示している<sup>5</sup>。

「地域活用型教師」とは、地域教材や地域人材、いわゆる「地域教育力」を学校教育の中に取り込み、学校の教育活動の充実を図ろうとする教師である。この場合、地域は学校の教育活動を支える資源として位置付けられる。

「地域参加型教師」は、地域活用型の視点を基盤としつつ、学校や教師が地域行事へ参加したり、学校の教育活動の成果を地域に還元したりすることで、地域との信頼関係を構築しようとする立場である。ここでは、学校と地域の相互関係が一定程度意識されている。

これに対し、「地域創造型教師」は、学校を地域資源の一つとして位置付け、学校と地域の協働を通して地域課題の解決や地域社会の持続可能性を志向する立場である。この類

<sup>4</sup> 文部科学省 (2016) 文部科学省『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』

<sup>5</sup> 宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史 (2017) 『持続可能な地域づくりと学校 ― 地域創造型教師のために―』、ぎょうせい、p5-8

型では、学校と地域が相互に影響し合いながら価値を創出していく関係が重視されている。

本研究では、これら三類型を教師個人の態度分類として捉えるのではなく、学校と地域の協働の在り方を分析するための視点として再構成し、検討に用いることとする。

### (3) 先行研究の分類と課題

上記の三つの視点を用いて、学校と地域の協働に関する先行研究 14 編を分類・整理した。その分類結果を示したものが表 1 である<sup>6</sup>。

(表 1) 先行研究の分類

	先行研究
地域活用型	荒井 (2017)、柴田 (2019)、志々田 (2022)、鈴木・金・大野・ 丹田 (2022)、渡部 (2022)、下條 (2020)、野崎 (2024)、伊藤 (2025)、田中 (2025)、野呂 (2025)、堀井 (2025)
地域参加型	該当なし
地域創造型	岩本 (2016)、佐藤 (2019)、徳永 (2022)

表 1 からわかるように、地域資源や地域人材を学校教育に活用することに主眼を置く「地域活用型」に分類される研究が 11 編と最も多くを占めた。また、地域住民が学校運営や教育活動に関与する枠組みを扱う研究は見られたが、その多くは地域資源の活用や体制整備を主眼としており、「地域参加型」として独立して位置付けられる研究は、管見の限り見つからなかった。これに対し、授業や学習活動を通して地域課題の解決や地域の新たな価値創出を志向する「地域創造型」に位置付けられる研究は 3 編にとどまり、いずれも高校段階の実践を対象としたものであった。

地域活用型に分類される研究の多くは、授業そのものへの分析は限定的であり、主として地域人材や地域資源を教育課程に位置付けるための体制整備やカリキュラム・マネジメントの在り方に焦点を当てている。

例えば、下條 (2020) は、文部科学省答申等をもとにコミュニティ・スクールを地域コミュニティにおける教育資源として位置づけ、学校運営の改善や教職員の負担軽減といった観点から、その成果と課題を検討している。しかし、その分析は主として学校運営や支援体制に関するものであり、授業実践の中で、子どもの学びが地域の課題や価値の創造とどのように結びつけられているかについては、十分に検討されていない。

地域創造型に分類される研究は、地域を教育活動の資源として活用するにとどまらず、授業や学習活動を通して地域課題の解決や地域の新たな価値の創出を目指す点に特徴がある。学校と地域を支援と受益の関係としてではなく、対等な主体として捉え、学びの過程そのものを通じて両者の関係性を再構築しようとする点に、この類型の特徴が見られる。

<sup>6</sup> 表 1 で取り扱った先行研究は参考文献を参照。

例えば、徳永（2022）は、地域課題の解決と教育実践を結びつける「次世代型地域創生ネットワークシステム」の構築の必要性を指摘し、その中核を担う存在として次世代型教師の役割に注目している。また、高校段階の実践を事例として、生徒が地域課題に向き合いながら学習を進め、その成果を地域に還元していく過程を示している。

このように、地域創造型の研究は、授業における学習活動を起点として学校と地域の関係性を再構築しようとする点で重要な示唆を与えている。一方で、これらの研究はいずれも高校段階の実践を対象としており、発達段階の異なる小学校において、同様の学びがどのように構築・成立し得るのかについては、十分に検討されていない。

小学校段階は、地域との関わりを通じた学びの経験が、その後の学習観や地域認識の形成に大きな影響を及ぼす時期である。この時期に、授業を通して地域と関わり、学びの成果を地域に返していく経験を重ねることは、子どもが地域を自らの課題として捉える基盤を形成するものと考えられる。こうした学びの経験は、中学校・高校段階において、より高度で主体的な地域参画や地域づくりへと発展していく可能性を有しており、その意味においても、小学校段階における授業を基軸とした学校と地域の協働の在り方を検討することは、極めて重要である。

#### （４）本研究の位置付け

先行研究の整理から、学校と地域の連携・協働に関する研究は、地域資源や地域人材を学校教育に活用する体制整備やカリキュラム・マネジメントに焦点を当てたものが中心であり、授業における子どもの学びが、学校と地域の関係性をどのように媒介し、形成していくのかという点は十分に検討されてこなかったことが明らかとなった。また、授業を起点として地域課題の解決や価値創出を志向する研究は主として高校段階に限られており、小学校段階における検討は乏しい。

そこで本研究は、小学校段階の授業実践に着目し、子どもの学びを核として学校と地域の協働がどのように成立していくのかを明らかにすることを目的とする。地域を教育活動の資源として捉える視点を超え、授業を通して子どもが地域の人々と関わりながら学びを深め、関係性を編み直していく過程そのものを分析する点に、本研究の特徴と意義がある。

### 第3節 研究の方法と論文構成および研究対象地域の概要

#### （１）研究の方法

本研究は、熊本市立A小学校校区を対象とし、子どもの学びを媒介として学校と地域の協働がいかに成立していくのかを明らかにすることを目的とする。分析対象は、授業前調査—授業実践—再調査—授業提案という一連の過程として行った実践と調査である。

まず、授業前調査として、第3学年社会科「地域に見られる販売の仕事」の授業構想に先立ち、令和7年3月から6月にかけて、A校区における地域の販売活動や生活の実態を多面的に把握するための調査を行った。具体的には、校区内の商店（「山栄ストア」な

ど)への聞き取り調査や来店客へのインタビューを通して、販売の仕事が地域の人々の生活とどのように結び付いているのかを明らかにした。また、ゼンリン住宅地図を用いて、約50年前から現在に至るまでの商店数の推移を調査し、地域の変容を歴史的な視点から捉えた。

さらに、同時期に、自治会長、まちづくりセンター、公民館関係者との座談会を実施するとともに、ゲストティーチャーとの事前協議や、図書館におけるA校区に関する文献調査を行った。これらの調査を通して、地域の人々がどのような思いで地域に関わってきたのかといった公民的な側面に加え、商店や公共施設の分布、地域の広がりといった地理的な側面からもA校区の実態を捉えることができた。

併せて、授業構想に先立ち、授業前における児童の商店利用の実態や地域に対する認識を把握するため、令和7年6月に、第3学年2学級の児童64名を対象として質問紙調査を実施した。質問内容は、日常的に利用している商店、A校区に住む人々に対する認識、地域の印象等に関する項目で構成した。

次に、これらの授業前調査を基に、地域の人々の仕事と生活の結び付きを具体的に捉えやすいという学年特性を踏まえ、授業実践として、第3学年社会科「地域に見られる販売の仕事」の授業を実施した。本授業は、令和7年6月から7月にかけて、A小学校第3学年2学級(児童64名)を対象に、全13時間で行った。授業では、子どもが地域の人々と直接関わりながら学習を進めることを重視し、地域を単なる学習素材として扱うのではなく、学びの相手として捉えることを目指した。

授業実践を通して、子どもが地域に対する認識を深める姿が見られた。一方で、授業前調査だけでは十分に把握できていなかった地域の側面に気づき、再調査の必要性が浮かび上がった。そこで、授業後の再調査として、令和7年9月から11月にかけて、調査対象や視点を広げた追加調査を行った。具体的には、地域公民館館長や子ども会会長への聞き取り調査を実施し、地域活動の実情や世代間のつながりについて理解を深めた。また、ゲストティーチャーに対して授業後の意識や感想を聞き取り、授業が地域の側にどのような影響を与えたのかについても検討した。

これらの授業前調査と再調査を往還する過程を通して、子どもの地域理解が深まると同時に、学校と地域の関係性そのものを変化させていく様相を捉えた。

さらに、これらの調査および授業実践の成果を踏まえ、授業提案として、第4学年、総合的な学習の時間に位置付けられる防災学習の単元構想を行った。本単元は、令和8年度の教育課程を想定して構想したものであり、子どもの学びと地域づくりが相互に影響し合いながら一体となって進んでいく学習の在り方を示すことを目的とする。

分析にあたっては、授業記録、児童の学習成果物、調査記録等を資料とし、質的分析の手法を用いて子どもの学びの過程を読み取った。

## (2) 論文構成

本論文の構成は以下の通りである。第1章では、学校と地域の協働を意識した社会科実践によって、どのような子どもの学びが起きたのかを整理する。第2章では、地域の側から学校と地域の協働の関係性を検討し、第3章では、それらを踏まえた子どもの学びを核とした地域づくり授業の提案を行う。さらに第4章では、本研究の成果と課題を整理し、学校教育の再構築の可能性について検討する。

### (3) 研究対象地域の概要

本研究の対象地域は、熊本市立A小学校校区である。A校区は、熊本市の北西部に位置し、本妙寺の東麓約30メートルの台地に広がる地域であり、北から西にかけては山地、東側には井芹川が流れるなど、地形的に変化に富んだ特徴を有している。校区のほぼ中央にはA小学校が位置し、学校を基点として、南側の平地部と北側の台地・山裾部とに大きく分けることができる。この地形的条件は、地域の生活圏や商業環境、さらには人々のつながりの在り方にも深く関わってきたと考えられる。

#### ①地理的視点から見たA校区

A小学校の南側は比較的平坦な地形が広がり、交通インフラや道路整備が進められてきた地域である。現在では、幹線道路や新設道路が通り、校区外へのアクセスは向上している一方で、交通量の増加や生活環境の変化が生じている。コンビニエンスストアや医療機関、飲食店などが点在し、一見すると利便性の高い地域であるが、高齢者にとっては徒歩で利用できる身近な商店が減少し、日常生活に不便を感じる場面も少なくない。

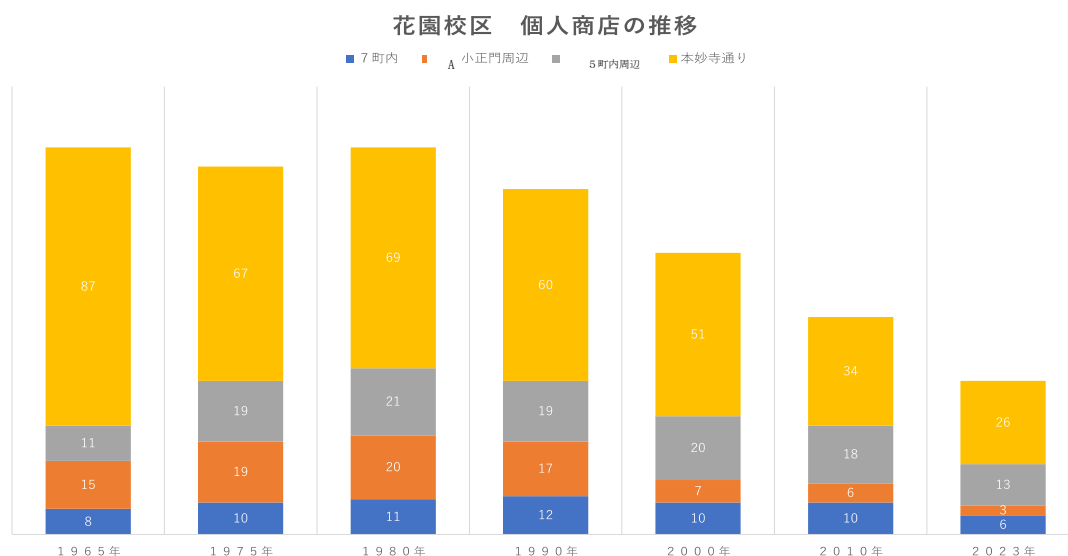
一方、A小学校の北側は、学校の立地する台地から谷を下り、再び台地や山裾へと続く起伏に富んだ地形を有している。この地域では大規模な開発は進んでいないものの、「山栄ストア」などといった小規模な個人商店が現在も残されており、高齢者の生活圏内に位置する重要な生活拠点となっている。また、これらの商店は単なる買い物の場にとどまらず、住民同士が顔を合わせ、言葉を交わす交流の場としても機能している。

#### ②歴史的視点から見た地域の変遷

A校区の南側、現在の1～4町内にあたる地域は、本妙寺の建立を契機として、江戸時代より門前町として発展してきた。本妙寺は加藤清正ゆかりの寺院として知られ、その参道に沿って商店が立ち並び、本妙寺通り商店街が形成された。この商店街は、参拝者や地域住民の生活を支える商業の中心として、長い歴史をもって機能してきた。

一方、北側地域では、戦後になると県営住宅や市営住宅、個人団地の造成が進み、宅地化が本格化した。その結果、校区内でも北側を中心に人口が増加し、1960年代には7町内周辺にも多数の個人商店が立地していたことが、ゼンリン住宅地図から確認できる。食品店、米穀店、酒店、理美容店などが点在し、地域住民の日常生活を支える商業環境が形成されていた。

しかし、その後の時代の変化とともに、消費行動の変容や大型商業施設の進出に加え、踏切の高架化や都市計画道路の整備、トンネルの開通といった交通インフラ整備が進められた。これにより、人や車の流れが大きく変化し、1960年代から1980年代にかけて多くの商店が存在していたA校区においても、次第に商店数は減少していった（図1）。とりわけ、本妙寺通り商店街を含む南側地域では、交通環境の変化によって人の往来が減少し、1990年代以降、商店数の減少が顕著となった<sup>7</sup>。その結果、かつて生活圏内に商店が集積していた地域において、高齢者が徒歩で日常的な買い物を行うことが困難となり、買い物環境は一層厳しいものとなっている。



（図1）A校区の個人商店の推移グラフ

### ③人口構成と子どもをめぐる状況

A校区の人口は、戦後の昭和25年頃から増加を続け、地域の成熟とともに安定してきたが、平成10年以降は減少傾向に転じている。熊本市住民基本台帳によれば、令和7年5月時点の人口は約9700人、世帯数は約5200世帯であり、10年前と比較して人口・世帯数ともに減少している。また、高齢化率は約35.8%と高く、校区内には移動や買い物に困難を抱える高齢者も多く暮らしている。

児童数について見ると、昭和56年頃に約1000人をピークとして、その後は減少を続け、現在は約400人となっている。このような児童数の減少は、少子高齢化の進行と地域構造の変化を端的に示すものであり、地域活動の担い手不足や世代間のつながりの希薄化とも密接に関係している。

### ④公民的視点から見た地域の課題と可能性

現在のA校区では、高齢化の進行に加え、自治会の会員数の減少や担い手不足、新型コロナウイルス感染症の影響による行事や集会の中断など、複数の要因が重なり合う中で、

<sup>7</sup> 筆者がゼンリン地図を用いて調査。その調査をもとに図1を作成した。

地域内の人と人とのつながりが弱まりつつある。各町内には現在も自治会が残っており、一定程度機能している側面も見られるものの、会員の高齢化や加入率の低下により、活動規模の縮小や役員の固定化といった課題が生じている。

また、A校区には、柿原公民館、井芹公民館、中尾公民館、垣之内公民館、牧崎公民館の五つの地域公民館が現在も存続しており、歴史的に見れば地域活動の拠点が複数存在する特徴的な地域である。しかし、自治会活動と同様に、公民館活動においても利用者の固定化や活動内容の限定化が進み、かつてのような幅広い世代が関わる場としての機能は縮小しつつあるのが現状である。

そのような状況の中で、商店数の減少は、地域住民が日常的に顔を合わせる機会を減少させる一因ともなっており、地域のつながりの在り方に影響を与えている。

以上のように、A校区は、地形や歴史的背景、人口構成の変化を背景として、生活環境や人と人とのつながりの在り方が大きく変容してきた地域である。本研究では、このような地域的文脈を踏まえ、子どもの学びを媒介として、学校と地域の新たな協働の可能性を明らかにしていく。

## 第1章 学校と地域の協働を意識した社会科学習の実践

### 第1節 社会科授業実践の背景と位置付け

序章で述べたように、学校と地域の連携・協働は、子どもの学びを豊かにするうえで重要である。しかし、現実には形式化や二面性といった課題が指摘されている。こうした状況を踏まえ、本研究では、自身の実践を通して、学校と地域の協働を意識した学習の在り方を検討することとした。

実践の対象として、特に地域に根ざした学習が可能な小学校第3学年を選び、授業を計画した。第3学年の社会科では、児童が地域についての理解を深めることが学習の中心目標とされており、この目標を学びの核に据えることで、学校と地域の協働がどのように実現されうるかを検討できる。

本章では、この観点に基づき、児童の学びの実態と授業実践の分析を通して、学校と地域の協働のあり方を検討することを目的とする。

### 第2節 本実践で扱う題材と児童の実態および授業の計画

#### (1) 本実践で扱う題材と児童の実態

##### ①商店学習の位置付けと課題

本実践では、小学校社会科第3学年段階において、A校区にある商店を題材として取り上げた。商店は、子どもにとって日常的に利用する存在であり、地域の人々の生活や仕事と直接結び付いた学習対象である。そのため、子どもが自らの生活圏を見つめ直し、地域を具体的に捉える契機となりうる題材であると考えた。

従来の商店の学習は、主として経済的な仕組みの理解に重点が置かれてきた。価格や品揃え、利便性などに着目し、売り手と買い手の関係を通して社会の基本的な経済概念を理解させる学習として構成されることが多かった。

そこで、3年生に求められる学習目標を踏まえ、商店の学習を通して地域に対する認識を深める学習を構想した。

##### ②A校区の地域的背景

本実践の対象地域であるA校区では、前述のように、高齢化の進行や人口減少の影響を受け、地域内の人と人とのつながりが弱まりつつある。各町内には現在も自治会が残り、校区内には五つの地域公民館が存続しているなど、地域活動の基盤は維持されている面もある。しかし、自治会の会員数の減少や担い手不足、新型コロナウイルス感染症の影響による行事・活動の縮小などが重なり、活動の継続や広がりが難しくなっている現状が見られる。

また、校区内では時代の変化とともに商店数が減少しており、かつて地域住民が日常的に顔を合わせていた場が少なくなっている。商店の減少は、単に買い物の利便性の問題にとどまらず、地域住民同士の関係形成の機会を減少させる一因ともなっている。このよう

に、A校区は、地域資源が残されている一方で、それらを十分に活かしきれていないという課題を抱えた地域である。

### ③児童の実態

このような地域状況の中で育つ児童が、A校区や地域の人々をどのように捉えているのかを把握することは、本実践の学習構想を考える上で重要である。

そこで、本単元に先立ち、A校区に対する児童の認識や生活経験の実態を把握するため、質問紙調査を実施した。調査結果から、児童の生活圏や地域理解の特徴として、以下の点が明らかになった。

まず、児童が日常的に利用している店について見ると、コンビニエンスストアやドラッグストア、大型スーパーを挙げる児童が多数を占めていた。一方で、「家の近くの小さなお店」や「A校区の小さなお店」を利用していると回答する児童も一定数存在するものの、その割合は相対的に少なかった。地域に点在する個人商店への関わりは限定的であることがうかがえる。店での行動内容についても、「お菓子や飲み物を買う」「家族の買い物について行く」といった消費行動が中心であり、店の役割や働く人への関心は必ずしも明確ではなかった。

次に、A校区に住む人々についての認識を見ると、「あまり知らない」「まったく知らない」と回答した児童が一定数見られた一方で、「とてもよく知っている」「まあまあ知っている」とする児童も存在し、児童間で地域認識に差があることが分かった。自由記述では、「優しい人」「旗振りをしてくれる人」「見守り隊のおじいさん・おばあさん」など、通学路や日常生活の中で直接関わる大人の存在が強く印象づけられていることが特徴的である。その一方で、「知らない」「わからない」といった記述も多く、自分の生活圏を越えた地域の人々の姿は十分に捉えられていない状況が読み取れる。

また、「Aはどんな町か」という問いに対しては、「優しい人が多い町」「楽しい町」「自然が多い町」「住みやすい町」など、肯定的・情緒的な評価が多数を占めた。しかし、その多くは抽象的な表現にとどまり、町の成り立ちや人々の営みを具体的に結びつけて捉える記述は少ない。

以上のことから、児童はA校区を「住みやすく、優しい人がいる町」として好意的に捉えている一方で、地域に存在する多様な店や人々の役割、地域を支える仕組みについては十分に意識化されていない実態が明らかとなった。このような児童の実態を踏まえ、本単元では、身近な店やそこで働く人々との関わりを手がかりに、地域の人々の思いや願い、地域のつながりに目を向ける学習を構想することとした。

### ④教材として取り上げる商店の概要

以上のような、従来の商店学習の課題、A校区の地域の実態、そして児童の商店利用に関する実態を踏まえ、本実践では、地域との関わり方が対照的に表れる商店を教材として

取り上げることとした。具体的には、徒歩圏内で地域の生活を支えてきた「山栄ストアー」（図2）と、広域的な利用を前提とした「大型商業施設 B」を対比的に扱う。

「山栄ストアー」は、徒歩圏内に立地し、顔の見える関係性の中で地域の生活を支えてきた商店であるのに対し、「大型商業施設 B」は、車での来店を前提とし、広域的な利用を想定した高い利便性をもつ商業施設である。



（図2）「山栄ストアー」

両者は規模や機能、立地条件が大きく異なるが、いずれも子どもたちの生活と密接に関わる存在である点では共通している。そこで本実践では、一方を価値的に優劣づけるのではなく、それぞれの商店が、どのような人々の生活と結び付き、どのような役割を果たしているのかを問い直す教材として位置付けた。

「山栄ストアー」は、もともと駄菓子屋として始まり、約65年にわたって地域に根ざして営業を続けてきた商店である。現在の店主は18歳のときに家業を継ぎ、その後、店舗の改修や取扱商品の見直しを重ねながら、時代や利用者の変化に応じて商店の在り方を更新してきた。

店舗のリニューアルは、建物の老朽化への対応にとどまらず、地域の高齢化や生活様式の変化を踏まえたものであった。少量でも購入しやすい商品構成や、仏壇用の花・ろうそくといった生活に密着した商品の取扱い、さらには配達や車への積み込みといったサービスは、利用者の実情に応答する形で整えられてきたものである。

このように、「山栄ストアー」は、単に「昔ながらの商店」として存続してきたのではなく、地域の変化を受け止めながら、自らの役割を調整し続けてきた商店であるといえる。

一方の「大型商業施設 B」は、A校区に隣接する校区に立地する大型商業施設であり、開業から約4年の比較的新しい商店である。広大な駐車場を備え、県内でも先駆的にIoT機器やAI技術を導入したいわゆるスマートストアとして運営されている。

本実践の対象児童への事前調査からは、「大型商業施設 B」を日常的に利用している児童が多く、また、保護者とともに週末などに訪れる場として認識されていることが明らかとなった。品揃えの豊富さや価格の安さ、車での来店のしやすさといった利便性の高さが、児童やその家族にとって魅力となっていると考えられる。

このように、「大型商業施設 B」は、広域的な生活圏を前提とした買い物の場として、児童の生活に深く組み込まれている商業施設である。

## (2) 本実践の授業計画

本実践では、従来の商店学習が、商店を主に「買い物の仕組みを理解する場」として扱い、経済的側面の理解に重点が置かれやすかった点を踏まえ、商店を通して地域の人々の営みや関係性そのものを捉え直す学習を構想した。

具体的には、商店を単に調べる対象とするのではなく、「なぜこの商店が、この地域で続いているのか」「その背景には、どのような人々の思いや地域の実情があるのか」といった問いを単元全体に据え、児童が地域を多面的に捉えていくことをねらいとした。

単元は、小学校社会科第3学年「地域に見られる販売の仕事」に基づき、全13時間で構成した。学習の展開にあたっては、児童の生活経験を起点とし、調査・比較・対話を重ねながら、地域理解を段階的に深めていく構成とした。

### <第一次>

第一次では、児童が日常的に利用している商店を想起し、自分たちの買い物経験をもとに単元を貫く課題を設定した。「自分や友だちは、どこで、なぜ買い物をしているのか」といった問いを通して、商店利用が自分たちの生活と深く結び付いていることに気付かせるとともに、商店について調べていきたい内容や視点を明確にすることをねらいとした。

### <第二次>

第二次では、商店の立地や分布、役割に着目しながら、A校区の商店の特徴について調査する学習を構想した。

はじめに、校区内外の商店を調べ、商店マップを作成する活動を通して、商店がどこに、どのように存在しているのかを可視化する。その上で、「なぜその場所に商店があるのか」「なぜ商店の数や形態が変化してきたのか」といった問いを設定し、地理的・社会的な視点から考察していくこととした。

さらに、教材として取り上げた「山栄ストアー」と「大型商業施設 B」について、資料調査や聞き取りを行い、それぞれの商店が、どのような人々の生活と結び付き、どのような役割を担っているのかを考える学習を構想した。

しかし、一方の商店を価値的に優劣づけるのではなく、商店の在り方の違いが、地域の実情や利用者の生活の違いとどのように関係しているのかに目を向けるようにした。

### <第三次>

第三次では、これまでの学習を振り返り、「自分たちが住むA校区はどのような地域なのか」という問いについて考えをまとめる学習を構想した。

商店を通して捉えてきた人々の思いや願い、地域のつながりを手がかりに、地域を面的ではなく多面的に捉え直すことをねらいとした。

以上のように、本実践では児童の生活経験を出発点としながら、商店という身近な題材を通して、地域の構造や人々の営みを段階的に捉えていく授業計画を構想した(表2)。

次節では、こうした授業計画に基づく実践の具体について示すとともに、学習過程における児童の地域理解の変容について分析する。

(表2) 単元計画 (全13時間)

過程	時間	学習活動	備考
第一次	1	1【課題設定】	
		○ <u>単元を貫く探究課題を設定する</u> SQ「自分や友だちと買い物に行くお店はどこですか？」 MQ「なぜそのお店に買い物に行くのですか？」 ◎「探究課題：私たちが行くお店の秘密を探そう！」	・お店の写真
第二次	1 1	2【情報収集・課題解決】	
		○ <u>お店について調べ、Aお店マップを作る(3時間)</u> MQ「あなたがいくお店はどんなお店ですか？」 SQ「友だちに紹介するためには、何を調べればいいですか？」 【どこにある?】【何がある?】【誰がくる?】【どんなよさがある?】 SQ「お店マップを見て、気付いたことはありますか？」	・お店マップ
		○ <u>なぜそこにお店があるのかについて調べる。(3時間)</u> MQ①「なぜA校区には大型商業施設Bのような大きなスーパーがないのでしょうか？」 MA「A校区は山や丘、谷や川などがあって、広い土地がなかなかないから。」 MQ②「皆さんがいくお店は、なぜA校区のその4箇所にあるのでしょうか？」 MA「そこには元々、昔から人が住んでいたところだから。」 SQ「昔はどれくらいお店があったと思いますか？」 MQ③「なぜお店はどんどん減っていったのでしょうか？」 MA「車を使う人が増えて、広い土地にスーパーが増えたから、小さなお店に行く人が少なくなったから。」	・B校区とA校区の地図 ・昔の地図 ・車のグラフ ・スーパーのグラフ
		○ <u>山栄ストアについて調べる。(5時間)</u> MQ「どんどんお店が減っていったのに、なぜ残っているお店があるのでしょうか？」 SA「地域にお店がなくなり、高齢化が進み、お店の形態が変わり、その地域になくってはならないお店になったから。」	・個人商店の推移グラフ ・高齢化資料 ・お店の資料 ・GT

		SQ「本当にそうなのか、お店の人や地域の人、コミュニティーセンターの人に聞いてみましょう。」 MA「北側には、地域の人のために働いている人がいるんだ。」 「南側は便利のように見えて、買い物に困っている人がいるんだ。」	自治会長さん 所長さん
第三次	1	3【まとめ】	
		○自分たちが住むA校区はどんなところか考える。 MQ「みんなが住んでいる町『A』は、どんな町ですか？」 MA「昔から人と人のつながりを大事にした人たちがおり、今でもそのつながりを守ろうとしたり、作ろうとしたりする人たちがいる町。」	

### 第3節 社会科授業における子どもの学びの姿

#### (1) 子どもの学びの姿

##### ①A校区の地理的側面の理解

5時間目の授業では、商店を単なる商店ではなく、A校区の中に存在する商店であることを意識づけていく手立てとして、子どもたちが調べたお店をA校区の地図の中に位置付けて提示した。すると子どもたちは、A校区に大きなスーパーがないことに気づいた。そこで、「A校区には、なぜ大きなスーパーがないのだろう。」と課題を設定し、追求していくことで、商店を通して地域について学んでいく仕掛けを設定した。

課題解決場面では、A校区の道路の動画と隣の校区の「大型商業施設B」の前の道路を比較して提示したことで、A校区の地理的側面が理解できるようにした(図3)。

授業中には、動画より「A校区は山や谷が多い」や「家が多い」などの気づきが挙げられた。



(図3) 道路の比較

おおきなお店でどうろも大きいしぎやくにちいさな店だどうろもちいさいことがわかりました(原文のまま)(下線引用者)<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> 2025年6月27日、児童Y・Fの感想

大型商業施設 B みたいな大きい店が A にないりゆうが、道がせまいとかとちがないて  
しくてよかったです（原文のまま）（下線引用者）<sup>9</sup>。

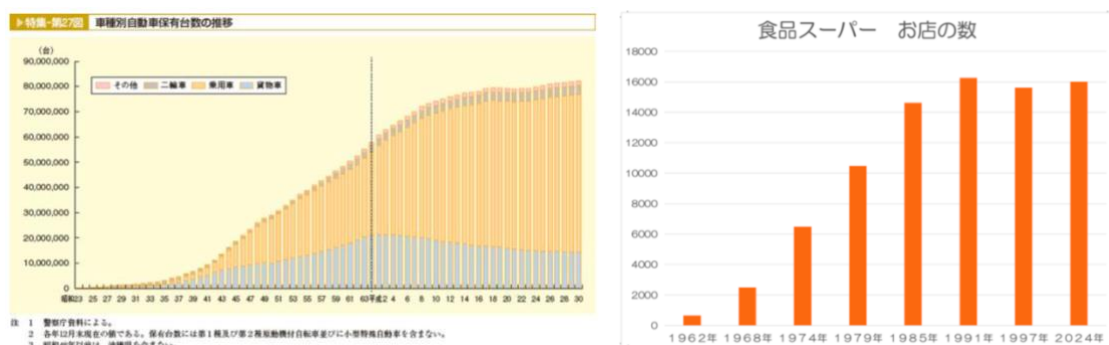
さらに、上記のような授業後の感想から分かるように、A 校区の道の狭さや住宅が広が  
っていることにより土地がないことなどが理解されていった。

このように A 校区における商店の位置を地域環境と比較する学習を通して、子どもたち  
は A 校区の地理的特徴を理解していった。

## ②A 校区の歴史的側面の理解

7 時間目の授業では、約 60 年前の A 校区に存在した商店の数が、現在に至るまでに減  
少してきたことを示す資料（図 1）を提示した。子どもたちからは「えー。」「なんでこ  
んなに減ったの。」と驚きの声が上がった。そこで、「お店がたくさんあった方が便利な  
のに、なぜ A 校区のお店は減ってしまったのだろう。」という課題を設定し、追求してい  
った。

課題解決の場面では、自動車保有台数の推移と食品スーパーの店舗数の資料を提示し、  
関連付けながら考えさせることで、社会の動静と A の商店数の減少を捉えさせようとした  
（図 4）。



（図 4）自動車保有台数の推移と食品スーパーの店舗数の推移

「食品スーパーがどんどんふえていったから商店がいに行く人がへったんじゃないの  
かなー。」って思いました（原文のまま）（下線引用者）<sup>10</sup>。

車がおおくなったのにつれてとおい大型商業施設 B とかに行けるようになって A こう  
くの店に行く人がすくなくなってはなぞのこうくの店がつぶれた（原文のまま）（下線  
引用者）<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 2025年6月27日、児童 T・M の感想

<sup>10</sup> 2025年7月1日、児童 M・T の感想

<sup>11</sup> 2025年7月1日、児童 K・W の感想

上記のような授業後の感想からも分かるように、子どもたちはA校区の商店の減少が、社会全体の変化、つまり車社会の中でスーパーが席卷していった時代背景に影響していることを掴んでいった。

このように、商店の変遷を通して社会の動向と地域の歴史的変化を関連付ける学習を行うことで、子どもたちはA校区の歴史的側面を理解し、地域の変化を捉えていった。

### ③A校区の公民的側面の理解

8時間目の授業では、A校区で商店が減少している中、65年続く「山栄ストアー」を題材に取り上げた。すると、子どもたちからは「え、なんで65年も?」「Aのお店は減り続けているのに。」という声が上がった。そこで、「Aのお店はどんどん減っているのに、なぜ山栄ストアーは65年も続いているんだろう。」という課題を設定し、追求していった。

課題解決の場面では、熊本市とA校区の高齢化率と「山栄ストアー」のお店情報の資料を提示し、高齢化する地域の中で「山栄ストアー」が担う役割を捉えさせようとした。

子どもたちは、日常の経験も引き出しながら、「お年寄りの人にとっては、馴染みがある方がいい」「近くにあるお店の方が利用しやすい」などと発言しながら、「山栄ストアー」の役割を考えていった。

遠い人とこしとかがわるい人にべんりなはいつしてくるからおじいさんとおばあさん  
とこしがわるい人にはいたつする(原文のまま)(下線引用者)<sup>12</sup>。

お店の人がおばあちゃんおじいちゃんからおきやくさんとお店の人がおはなしできる  
からうりあげもいいからいいお店だと思う(原文のまま)(下線引用者)<sup>13</sup>。

上記のような授業後の感想のように、「山栄ストアー」は、地域の困り感に寄り添った地域の方へのサービスの提供の場や、お店としてだけでなく、人と人とのつながりを生み出すコミュニケーションの場となっていることを理解していった。

このように、商店の継続やサービスの工夫が地域の生活にどのように貢献しているかを学ぶことで、地域社会における公民的な側面への理解を深めることができた。

### ④商店の学習を通じた「自分たちの地域」の捉え直し

このような商店の学習を通して、子どもたちは商店を単なる経済的活動の場として捉えるのではなく、地域住民と関わる中で営まれる地域の一部として理解するようになった。

例えば児童M・Tの単元の最後の感想では、「山栄ストアは配たつやサービスをするから話したりして人と人のつながりがふかまっているから65年もつづいた。」<sup>14</sup>と記述している。この感想からは、商店とは「お店と地域の住民との営み」であることや、商店の

<sup>12</sup> 2025年7月2日、児童K・Nの感想

<sup>13</sup> 2025年7月2日、児童S・Tの感想

<sup>14</sup> 2025年7月14日、児童M・Tの感想

役割として「人と人とのつながりを深める」ことなどを学んだことが分かる。

また、児童A・Iの単元の最後の感想では、以下のような記述がある。

「Aは、いろいろなくふうがあつてすみやすいから、たとえば、Aの人は、「Aに大きいお店がほしい!」と思うけど、小さなお店にもよさがあるし、大きなお店にもよさはあるけどしゃかいでやってないことでも小さなおみせにくふうしてあるのかな?」と思いました（原文のまま）（下線引用者）<sup>15</sup>。

この記述からは、児童が地域の商店を単なる経済活動の場としてではなく、地域の生活や人々の関わりの中で営まれる存在として捉え直していることが分かる。特に、A校区には小規模な商店しかないことを背景に、つい地域を否定的に捉えがちな状況に対して、学習を通して「小さいお店にも価値がある」という視点を持てるようになった点が重要である。さらに、この気づきを単なるお店単体の価値にとどめず、「Aは…」と地域全体の文脈の中で捉え直していることは、子どもが自分たちの地域の営みや特色を肯定的に受け止めていることを示しており、本研究における学習成果を象徴する発言である。

---

<sup>15</sup> 2025年7月14日、児童A・Iの感想

## 第2章 地域の実態からみる学校と地域の協働の関係

本章では、第1章で取り上げた社会科授業実践を出発点として、授業後に行った地域の再調査の内容と、その意義について検討する。

第1章の授業実践を通して、子どもたちは、地域の商店を単なる経済的活動の場ではなく、地域の人々との関わりの中で成り立つ「自分たちの地域の営み」として捉え直していった。

このような子どもの学びの成立は、授業を構想する過程で地域住民と関わりながら行なった教材研究や、子どもたちと店主や自治会長などの地域住民との交流で支えられていた。

こうした実践を経て、子どもの学びを成立させるためには、教師が授業の教材に関わる地域の一部のみを知るのではなく、公民館や子ども会など、より子どもたちの生活に密着した地域の諸活動や、そこに関わる人々の思いや課題を含めて地域を捉える必要があると考えるに至った。

そこで本章では、第1章の授業に関わった地域住民との座談会、公民館・自治会に対する調査、子ども会への調査を通して、地域における子どもへの思いと活動の実態、ならびにその課題を明らかにする。

### 第1節 子どもの学びを通して表出した地域住民の思い

#### (1) 授業実践後の座談会にみる地域住民の語り

第1章において明らかになった子どもたちの学びは、地域住民と協力して行った教材研究や、授業の過程における地域住民の思いに支えられて成立していた。このことから、子どもの学びを成立させる上で、地域住民との協力が有効に機能していたことが確認された。

では、こうした授業実践は、地域住民にとってどのような意義を持つものであったのだろうか。子どもの学びを核とした学校と地域の関係をつまみ直すためには、授業に関わった地域住民自身が、授業や子どもとの関わりをどのように受け止めたのかを明らかにする必要がある。

そこで本研究では、授業終了後に授業の教材研究の段階から関わっていただいたまちづくりセンターや公立公民館の職員、そしてゲストティーチャーとして参加した地域住民を対象とした座談会を設定し、授業後の思いや認識について聞き取ることにした。

#### ①座談会の方法と対象

参加者は、自治会長として地域運営に関わってきた住民、校区内で商店を営む地域住民に加え、町づくりセンターおよび公立公民館に所属する社会教育施設の職員である。地域住民と社会教育施設職員が同じ場に集い、互いの発言を受け止めながら対話を重ねることで、個別の聞き取りでは捉えにくい思いや認識の変化が表出することを意図したものである。座談会の参加者およびその属性、授業における関わりについては表3に示す。

(表3) 座談会の参加者

名前	地域での役割	A との関わり	授業における関わり方
T・O	校区内商店経営者 (山栄ストア店主)	約65年前からA校区で商店を営んできた。地域住民との日常的な関係を築きながら、子どものたちの見守りにも関わってきた。	店主としての思いや、A校区における商店の役割、子どもとの日常的な関わりについて語った。
N・I	2町内自治会長	子どもの頃からAに居住し、地域の変化を長期的に見てきた。自治会活動を通して地域運営に関わっている。	自治会長として、地域活動の現状や子どもとの関わりについて自身の経験をもとに語った。
T・N	8町内自治会長	定年退職後にAに移り住み、地域に関わる中で自治会長を引き受けた。	移住者の立場から、地域への思いや子ども・地域活動に対する考えを語った。
C・F	Aまちづくりセンター職員	今年度、Aまちづくりセンターに異動し、地域のまちづくりや地域活動の業務を担当している。	地域の実情や活動の状況などについて語った。
Y・S	Aまちづくりセンター職員	今年度、Aまちづくりセンターに異動し、地域のまちづくりや地域活動の業務を担当している。	場の設定や写真などの記録を取った。
T・T	A公民館職員	今年度、A公民館に異動し、社会教育事業や地域学習などを担当している。	社会教育の立場から公民館活動や地域の実状などを語った。

## ②座談会における地域住民の語りの分析

本項では、授業に地域住民がゲストティーチャーとして参加したことが、地域住民自身にとってどのような意味を持ったのかについて検討する。特に、授業参加を通して、子ども

もとの関わり方や学校の教育活動に対する認識がどのように変化したのかに着目し、座談会の記録を基に分析を行う。

#### ア 授業による地域住民の意義

授業に地域住民がゲストティーチャーとして参加することを踏まえて、子どもたちとの関わり方の変化や学校の教育活動に対してどのような意識があるのか、座談会での記録を基に検討した。

まずは、授業づくりや授業に参加しての感想を尋ねた。すると参加者からは授業参加を肯定的に捉える発言が多く聞かれた。

授業に参加したことによる変化について、T・Nさんは次のように語っている。

子どもたちと話をする機会は、少なかった。しかし、授業に参加することで子どもたちの表情など見えた。通学で会ってはいるが、その時と授業の時では雰囲気が違う。そして授業後に話をするのができた。朝からの話が増えた。学校や授業の状態を見ることができて、いい機会となった。今度、学習発表会などあるが、学校の教育の状況を見るのはとても大事だと思った（下線筆者）<sup>16</sup>。

この発言から、T・Nさんにとって授業参加は、これまで日常生活の中では見えにくかった子どもたちの表情や学びの姿に直接触れる機会となっていたことがわかる。また、授業後に会話が増えたという語りからは、授業での関わりが一過性のものにとどまらず、その後の日常的な関係へとつながっていたことが読み取れる。

さらに、「学校や授業の状態を見ることができた」「学習発表会など、学校の教育の状況を見ることは大事だと思った」という発言からは、授業参加を契機として、学校教育そのものへの関心や関与が高まっている様子もうかがえる。

また、T・Oさんも、「今までなかなか挨拶しなかった子も挨拶ができるようになった」と語っており、日常生活における子どもとの関係の変化を語っていた。このことから、授業参加は特定の個人に限られた経験ではなく、複数の地域住民に共通して、子どもとの距離を縮める契機となっていたことが確認できる。

#### イ 地域住民の子どもに対する思い

座談会において「Aに対する思い」について尋ねたところ、地域への思いとともに、Aに住む子どもたちの将来を見据えた語りが聞かれた。特にT・Nさんは、地域の歴史や価値と子どもたちの育ちを結びつけながら、次のように語っている。

私自体は住み始めて10年ちょっとですから、Aがどういう地域で、どんな歴史があったかは知らなかった中で、（中略）今おる子供たちがAで育って、Aを出ていっても

<sup>16</sup> 2025年11月14日、座談会より。

またAを懐かしく思って帰ってきてくれたり、当然親がいる間は帰省するわけですから、そう言った意味では、Aをもうちょっとみんなが大事にするように、子供たちに教えていかないといけないのかなと思っている（下線筆者）<sup>17</sup>。

この発言から、T・Nさんが子どもたちを、単に地域に暮らす存在としてではなく、将来にわたって地域と関わり続ける存在として捉えていることがわかる。「Aを出ていっても、また懐かしく思って帰ってきてくれるように」という語りには、子どもたちが成長した後も地域とのつながりを保ち続けてほしいという願いが込められている。

また、そのためには、子どもたちが地域の歴史や価値を知り、地域を大切に思う気持ちを育むことが重要であると考えており、地域住民自身がその役割を担う必要性を自覚している様子もうかがえる。

#### ウ 地域住民の協働に対する思い

N・Iさんからは、学校と地域の協働に関して重要な示唆となるような発言もあった。授業に参加して改めて認識したことを尋ねた際に、N・Iさんは子ども会や自治会活動の限界とこれからの可能性について述べられた（表5）。

店が無くなって、個人商店が無くなった。子ども会もやっとな残っている状態。子どもと地域の方の接触の場所がほとんどない。祭りの時の子供みこしくらい。親も子ども会に入らせない。どんどん希薄になっている。公民館活動も形骸化している。公民館という場所があるから、各町内が自ら交流の場を、自治活動やると、小さいグループでもいいからやっていくといいと思う。バラバラになっていっているのをどうするのか、各町内でやっていかなければならない。井芹地区は、OBの方が子供会と繋がって、運営をやっている。そうすると、若い人と連携して地域の活動ができる。町内単位で、やっていけば、小さくてもいい地域になっていくのではないか（下線筆者）<sup>18</sup>。

N・Iさんの発言からは、地域における子どもと大人の関係が希薄化し、自治会や子ども会、公民館活動が持続しにくくなっている現状に対する強い問題意識がうかがえる。個人商店の減少や子ども会の縮小といった具体的な事例を挙げながら、地域における人と人とのつながりが弱まっていることを的確に捉えている。

一方で、N・Iさんはこうした課題を悲観的に捉えるだけでなく、公民館という「場」の存在や、町内単位での小規模な取り組み、OBと若い世代との連携といった具体的な可能性にも言及している。これらの語りからは、地域活動を持続可能なものとして再構築しようとする前向きな姿勢が読み取れる。

このように、授業に参加した地域住民の語りは、子どもとの関わりをきっかけとして、

<sup>17</sup> 2025年11月14日、座談会より。

<sup>18</sup> 2025年11月14日、座談会より。

地域全体のつながりや協働の在り方を見直す視点へと広がっており、子どもの学びを核とした学校と地域の協働の可能性を示唆するものといえる。

また、社会科や総合的な学習の時間に参加することの意義について尋ねた際には、N・Iさんの協働に対する思いが語られた。

いろいろな能力を持った方がいるから、サロンでギターの演奏とか、歴史に詳しい先生あがりの高齢者がいるので、本妙寺あたりの史跡やこんな墓があるとか教えてもらっている。地域で持っておられる能力をどこかでマッチングすることができれば、その方も今度は自分で調べて、こっちは印刷して、それが生きがいになる。そう言った情報を持っておかないといけないので、色々聞いてもらいたい。地域におられる方自身もやりがいになる。（中略）ある方は、学校にしゃべりに行って、来年もお願いしますと言われて、準備をしていたら、それ以降話がなかった。先生が変わるから、ちょっとがっかりされていた。そういう話もあった（下線筆者）<sup>19</sup>。

N・Iさんの発言からは、地域住民が持つ多様な経験や能力が、社会科や総合的な学習の時間において、子どもたちの学びに資する重要な資源となり得ることが示されている。地域の人材が学習活動に関わることで、子どもにとっては生きた学びの機会となり、同時に地域住民自身にとっても「生きがい」や「やりがい」を感じる契機となっている点は注目に値する。

また、活動に関わることで「自分でも調べる」「準備をする」といった主体的な行動が生まれていることから、地域住民が学習活動の受動的な協力者ではなく、学びを共につくる主体として関与している様子がうかがえる。

一方で、教師の異動や学校側の事情によって関わりが継続されなかった事例が語られているように、こうした協働が個々の教師の裁量や関係性に依存している場合、地域住民の意欲や能力が十分に生かされないだけでなく、失望感を生む可能性もあることが明らかになった。

これらの語りから、子どもの学びを核とした学校と地域の協働には大きな可能性がある一方で、それを継続的なものとするためには、学校組織として地域との関係を引き継ぎ、接続し続ける仕組みを構築する必要性が示唆される。

## （2）地域住民の語りに見る学校と地域の協働の可能性

本節では、第一章の社会科授業に関わった地域住民への座談会を通して、授業参加が地域住民にもたらした意義や、子どもに対する思い、学校との協働に対する認識について検討してきた。

その結果、地域住民は、子どもたちとの関わりを通して日常的な交流の増加や学校教育

---

<sup>19</sup> 2025年11月14日、座談会より。

への理解の深化を実感しており、授業参加が地域住民にとっても意義があることが明らかになった。また、地域の歴史や価値を子どもたちに伝え、地域への愛着を育てたいという思いが共有されており、地域住民が子どもの育ちに主体的に関わろうとする姿勢が確認された。

さらに、地域には多様な経験や知識、技能を有する人材が存在し、それらを子どもの学びに生かすことが、地域住民のやりがいや生きがいにつながる可能性が示された。これらのことから、子どもの学びを核に据えることで、学校と地域の協働的な関係が立ち上がり得ることが示唆される。

一方で、こうした協働は、特定の教師との関係性や単発的な授業実践に依存しており、学校組織として継続的に地域と関わる仕組みには十分に至っていない現状も明らかになった。地域住民の意欲や能力が、必ずしも地域全体のつながりや持続可能な活動へと結びついていない点は、子どもの学びを核とした協働の成立過程を考える上で重要な示唆を与えている。

以上より、本節で確認された学校と地域の協働は、子どもの学びを目的とする中で自然に立ち上がる可能性を有していることが示された。一方で、それを持続的なものとするためには、授業実践にとどまらず、地域の実態や課題を踏まえたより広い視点からの検討が必要であることが示唆される。

## 第2節 学校と地域をつなぐ公民館の役割と意義

第1章では、商店を中心とした地域調査を通して、子どもたちの学びが成立する過程を明らかにしてきた。この実践は、地域を教材として捉えることが、子どもの学びを豊かにする可能性を示している。こうした学びを他教科や学校運営へと広げていくためには、地域をより広い視野で捉えることが有効であると考えられる。そこで本節では、子どもの生活により近く、かつ学校と地域を制度的につなぐ拠点である公立公民館に着目し、学校と地域の接続の在り方について検討する。

### (1) 公立公民館の意義

公立公民館は、社会教育行政のもとで学校と地域を制度的に結びつける拠点であり、学校が地域との連携・協働を進めていく上で重要な役割を担っている。A小学校区では、近年、公立公民館を介した連携・協働の仕組みづくりが進められており、学校と地域をつなぐ窓口としての機能が徐々に整備されてきている。

年度当初には、公立公民館の社会教育主事を学校に招き、総合的な学習の時間の年間計画や地域教材・地域人材について情報共有を行っている。こうした機会を通して、学校は地域の実情に関する知見を得るとともに、地域側も学校の教育活動の方向性を理解する場が設定されている。

今年度は、学校現場からの異動により新たにT・T社会教育主事が学校との窓口を担い、授業や地域調査に関する助言や調整を行った。これにより、学校が地域との関係構築

を図る際の相談先が明確化され、連携を進めるための体制がより一層整えられたといえる。

また、筆者は、社会教育主事に学校へ来てもらうだけでなく、自ら公立公民館に足を運び、日常的なやり取りを重ねることを通して人的関係性の構築を図った。その過程で、地域の実情に詳しい住民を紹介してもらい、授業内容や地域調査の方向性について事前に打ち合わせを行う機会を得た。こうした関わりを通して、学校—公民館—地域住民という関係性が形成され、学校単独では接点を持ちにくかった地域住民とのつながりが生まれていった。

公立公民館職員の語りからは、職員が単なる調整役にとどまらず、複数の役割を担っていることがうかがえる。まず、Y・Sさんは、配属直後に行われた座談会や授業を通して、A地域の30年前・60年前の歴史を知ることができ、「非常にためになった」と語っている。この発言からは、学校との協働を通して、公民館職員自身が地域を学ぶ主体となっている様子が読み取れる。すなわち、公民館は学校を支援する一方的な存在ではなく、学校の実践を契機として地域理解を深める学びの場ともなっている。

次に、F・Cさんは、授業づくりの段階から関わる中で、地域の人々が子どもたちを地域全体で育てようとする姿勢を感じ、「そのような仕組みや場を設定するべきだ」と述べている。この発言は、公民館職員が単なる連絡調整にとどまらず、学校と地域の関係を継続的なものとして構築していくための「仕組み化」に目を向けていることを示している。ここには、学校と地域をつなぐ媒介者としての主体的な関与が見て取れる。

さらに、社会教育主事であるT・Tさんは、以下のように語っている。

Aの特徴として、地域に学校を支援してくださる方がこれだけいるというのは、Aの強みと思う。各家族化が進んで、個人が尊重され、我が家さえ良ければいいという考えが広まっている中で、これだけ地域の方々が地域のために何かをする、それからそれを子供達に伝えていきたいという思いを持っておられる、その強みをしっかり生かしてほしい。（中略）なんで地域の方がわざわざ来て、話をするかという、やっぱり地域の人は、子どもたちに地域のプレイヤーになってもらいたいという思いを持たれている。消防団に入れとは言わないけど、地域にそういう存在がいるということを知ってほしいとか、自治会ってこういう活動をしているんだ、地域を支えているんだぞっていうのを、やっぱり知ってほしい。そしてよければ、消防団に入って、自治会に入って、将来は地域のために頑張ってくれという思いがある。先々がある。それを学校が汲み取っておかないといけないと思う。（下線筆者）<sup>20</sup>

<sup>20</sup> 2025年11月14日、座談会より。

この発言から、T・Tさんは、地域の人々が子どもたちに対して、将来的に地域の一人として関わっていくことを期待し、そのための役割意識や責任感を育んでほしいと考えていることを明確に言語化していることがわかる。すなわち、公立公民館は、地域に存在する子どもへの願いや将来像を把握し、それを学校に媒介する役割を担っているといえる。教師がこうした地域の意図を汲み取り、授業構想や教育活動に反映させていくことは、学校と地域の協働を一過性のものに終わらせず、継続的な関係へと発展させていくための重要な条件である。

以上のように、公立公民館職員は、①自らも地域を学ぶ主体であり、②学校と地域をつなぐ媒介的主体であり、③地域の意図や将来像を学校に翻訳する主体として機能していることが明らかとなった。一方で、現段階では、こうした関わりは主として授業や調査を円滑に進めるための支援、すなわち「活用型」の協働にとどまっている側面も否定できない。公民館を通して得られた地域の課題や意図を出発点として、課題解決や人々のつながりを生み出す「創造型」の学びへと発展させていくことが、今後の課題として示唆される。

## (2) 地域公民館（自治会）の意義<sup>21</sup>

### ① A小学校区における地域公民館の位置付け

A小学校区には、柿原公民館、井芹公民館、中尾公民館、垣ノ内公民館、牧崎公民館の五つの地域公民館が存在する。これらの地域公民館は、それぞれの地区に根ざした活動拠点として、現在も自治会活動や地域行事等を中心に運営されている。

A校区における地域公民館の成立は戦後にさかのぼる。資料<sup>22</sup>によれば、昭和23年に牧崎八幡宮の一画にA公民館が設立されたことを創生とし、その後、井芹、柿原、中尾、垣ノ内、さらにA団地へと、各町内に公民館が相次いで設立された。これらの多くは昭和30年代に設置されたものであり、当時としては、一つの小学校区内にこれほど多数の公民館が存在することは稀有であったとされている。

このような公民館の設立過程は、A校区において、早い段階から地区単位での自治的な活動や住民同士の結びつきが重視されてきたことを示している。各地域公民館は、単なる施設としてではなく、住民が集い、学び合い、地域の課題に向き合う場として機能してきたと考えられる。

また、A校区における地域公民館の活動の蓄積は、各地区で編纂されてきた記念誌からも確認することができる。例えば、柿原地区では公民館設立30周年および50周年の節目に記念誌が作成されており、中尾地区では35周年、井芹地区では25周年および50周年の記念誌が編纂されている。これらの記念誌には、公民館を拠点として展開されてき

<sup>21</sup> 本校区においては、地域公民館の館長と自治会長を同一人物が兼務している地区が多く、公民館活動と自治会活動は実質的に一体となって運営されている。

<sup>22</sup> A小学校（1979）『A校創立百周年記念誌「Aの百年」』A小学校創立百周年記念事業期成会、p329～p331。

た地域行事や学習活動、住民同士の協力の様子が記録されており、地域住民が主体となつて多様な活動を積み重ねてきた歴史を読み取ることができる。

このように、地域公民館は単なる施設として存在してきたのではなく、人々の生活や思いと結びつきながら、地域のつながりを形成・維持してきた場であったことがうかがえる。

A 校区は、地域公民館を核とした人と人との関係性が長年にわたり育まれてきた地域であり、学校と地域が協働的に学びを創り出していくための基盤を、歴史的に有してきた地域であると位置付けられる。

## ② 地域公民館が果たしてきた役割と意義

前項で述べたように、A 校区の地域公民館は戦後早い段階から地区ごとに設立され、長年にわたり地域住民の生活と密接に結びついた活動の拠点として機能し、地域社会を支える基盤的な役割を担ってきた。これらの地域公民館は、自治会活動や地域行事の実施を支える場であると同時に、住民同士が顔を合わせ、関係性を深めていくための基盤的な役割を果たしてきたといえる。

具体的には、夏祭りや敬老会、餅つき、清掃活動などの地域行事をはじめ、子ども会活動や世代間交流の場として活用されてきた。こうした活動は、単なる行事運営にとどまらず、地域の歴史や慣習、価値観を次世代へと引き継ぐ機能を果たしてきた点に意義がある。特に子どもにとっては、家庭や学校とは異なる場で地域の大人と関わり、見守られながら育つ経験の場となっていた。

また、地域公民館は、地域住民が主体的に企画・運営に関わることを通して、自治的な力を育ててきた場でもある。各地区で編纂されてきた記念誌に記録されている活動の歩みからは、限られた人員や資源の中でも、住民同士が協力し合いながら地域の課題に向き合ってきた様子が読み取れる。そこには、地域をより良くしようとする住民の思いや、互いを支え合う関係性が蓄積されてきたことが示されている。

このように、A 校区の地域公民館は、地域行事や自治活動を支える「場」としての機能だけでなく、人と人とを結びつけ、地域社会を維持・形成していく中核的な役割を担ってきた。すなわち、地域公民館は、地域住民の主体性に支えられながら、地域のつながりを育む社会教育の実践の場として重要な意義を持ってきたと位置付けられる。

これらの役割は過去のものではなく、現在においても地域公民館の年間を通した活動の中に具体的に表れている。そこで次に、A 校区における地域公民館の主な年間活動の例を示す（表 4）。

（表 4）公民館活動の例

月	井芹公民館（令和 6 年度）	牧崎公民館（令和 7 年度）
4	・ふれあいランドゴルフ ・さわやか会廃品回収	・会計監査（令和 6 年度決算） ・執行部会（総会議題内容審議）

5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会</li> <li>・グランドゴルフ大会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会（決算、予算、事業報告等）</li> <li>・執行部会（里の会最終打ち合わせ）</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市春の一斉清掃</li> <li>・歳の祝いの会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃品回収</li> <li>・里の会</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休みキャンプ</li> <li>・さわやか会廃品回収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部会（夏まつり打ち合わせ）</li> <li>・運営委員会（夏まつりについて）</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいグランドゴルフ</li> <li>・いきいきサロン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏まつり</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老祝賀会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部会（文化祭・研修打ち合わせ）</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども相撲大会</li> <li>・A校区運動会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ団体協議会（文化祭について）</li> <li>・執行部会（運営委員会打ち合わせ）</li> <li>・廃品回収</li> <li>・運営委員会（文化祭、研修会打ち合わせ）</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化祭（作品展示会）</li> <li>・井芹川クリーン作戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化祭（クラブ発表会、作品展示）</li> <li>・役員研修会</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会廃品回収</li> <li>・もちつき大会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部会（新年祝詞交歓会打ち合わせ）</li> <li>・公民館清掃（公民館大掃除）</li> </ul>
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年会</li> <li>・どんどや</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年祝詞交歓会（新年を祝い、地区の交流を図る）</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さわやか会廃品回収</li> <li>・教養講演会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部会（日程打ち合わせ）</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本妙寺桜灯籠</li> <li>・ふれあいグランドゴルフ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ団体協議会（次年度について）</li> <li>・執行部会（総会の事前打ち合わせ）</li> </ul>

表4からは、地域公民館の活動が年間を通して継続的に行われており、子ども向け行事、高齢者向け行事、世代間交流、自治運営に関わる会合などが重層的に配置されていることが分かる。このことは、地域公民館が特定の行事に限定された場ではなく、地域の日常を支える多機能な活動拠点として機能していることを示している。

### ③A校区における地域公民館の課題

前節で述べたように、A校区には、牧崎、井芹、垣ノ内、中尾、柿原の五つの地域公民館が存在し、それぞれが地域住民の主体的な関わりのもとで活動を継続してきた。これらの公民館について、町内構成、会員数、公民館の建設時期、子ども会の有無、活動への参加人数および課題を整理したものが表5である。

(表5) 公民館の比較

	牧崎公民館	井芹公民館	垣ノ内公民館	中尾公民館	柿原公民館
町内	1～4町内	5町内	6町内	7町内	8町内
会員数	約900世帯	約650世帯	約70世帯	約736世帯	約950世帯
公民館 建設時期	約75年前 平成28年新 築	約65年前	約65年前	約60年前	約65年前
子ども会	あり	あり	なし	なし	あり
参加人数 (代表例)	文化祭 約120人	新年会 約50人	娯楽会 約10人	カラオケ 約30人	文化祭 約150人
課題	後継者不足 人口減少	自治会会員の 減少	建物の老朽化 高齢化 人口減少	建物の老朽化 高齢化 バス減便	建物の老朽化

表5に示したように、A校区の各地域公民館では、活動内容や参加人数、会員数に違いが見られる。こうした差異は、各地区の歴史的背景や立地条件、人口構成などに由来するものであり、一概に優劣として捉えられるものではない。しかし、聞き取り調査を通して明らかになったのは、地域公民館が共通して抱える課題の中でも、とりわけ「人」に関わる課題が、顕在化しているという点である。

まず、多くの公民館に共通して見られたのが、自治会の会員数の減少や高齢化、後継者不足といった担い手の問題である。人と人とのつながりが弱まり、地域活動を支える主体そのものが縮小していくという課題は、地域の在り方そのものに関わる重大な問題である。

特に垣ノ内地区では、会員数の減少が顕著であり、イベントを企画しても参加者が集まらず、住民同士が顔を合わせる機会そのものが限られている状況が聞き取りから明らかとなった。垣ノ内公民館への聞き取りにおいて、館長は「こちら辺では、子どもは外を一人も歩いていない。外で遊んでいる子を全く見ない。親のつながりもない」と述べており、地域において子どもの姿が日常的に見られなくなっているだけでなく、保護者同士の関係性も希薄化している実態が語られた。

この発言は、子ども会がすでに存在せず、子どもと地域住民が関わる機会が失われている状況にとどまらず、大人同士の交流や相互のつながりそのものが弱体化していることを端的に示している。こうした状況では、地域公民館が人と人とを結びつける場として機能すること自体が難しくなりつつあり、地域内での自発的な努力のみでは、つながりの再生に限界が生じているといえる。

一方で、柿原地区のように、比較的会員数が多く、文化祭などの行事に多くの参加者が集まる地域も存在する。柿原公民館では、住民主体による寄付を基盤とした建て替えの検討が進められており、地域内に一定の結束力と主体性が維持されていることがうかがえ

る。このことは、同じA校区内であっても、地域のつながりの蓄積や現在の活力には大きな格差が生じていることを示している。

このように、A校区の地域公民館が抱える最大の課題は、施設や制度の問題以上に、地域によっては、人と人とのつながりが希薄化する段階を超え、住民同士が関係を結ぶ機会そのものが失われつつある点にあると考えられる。特に、子どもと地域住民が関わる機会の減少や、住民同士の交流の縮小は、地域活動の担い手を育てる循環を断ち切り、将来的な地域活動の持続可能性を大きく損なう要因となり得る。

以上のことから、地域公民館がそれぞれの地区内で個別に努力を重ねるだけでは、こうした構造的な課題に対応することには限界があることが明らかとなった。

#### ④ 学校と地域の協働の可能性

以上のように、A校区の地域公民館は、歴史的に人と人とのつながりを育んできた重要な基盤である一方で、現在では担い手の減少や高齢化、子どもと地域住民が関わる機会の喪失など、地区によっては自助的な努力のみでは対応が困難な構造的課題を抱えていることが明らかとなった。

こうした状況を踏まえると、学校が子どもの学びを核として地域と関わることは、地域公民館や地域住民を新たに結び直す契機となり得ることが示唆される。とりわけ、子どもの学びを媒介として地域の人々が集い、語り合い、関係を再構築していく過程は、地域公民館が本来担ってきた機能を補完・再生する可能性を持っている。

一方で、学校が地域を単なる学習資源として位置付け、一方的に協力を要請する「活用型」の関わりにとどまる場合、地域の課題や人々の思いは十分に生かされず、協働が一過性のものに終わるおそれがある。この点は、第1節で示した課題とも重なっており、協働を持続的なものとするためには、地域の実情や課題を踏まえ、子どもの学びを核として学校と地域が共に関係性を再構築していく「創造型」の関与が求められることを示している。

以上のことから、学校は、地域公民館同士や地域住民を結びつける媒介的な役割を担いながら、子どもの学びを通して地域のつながりを次世代へと引き継いでいく可能性を有していることが示唆される。

### 第3節 A校区における子ども会活動と地域連携

#### ① A小学校区における子ども会の実態

A小学校区には、柿原、井芹、牧崎の三地区において、子ども会が現在も活動が継続されていることが、聞き取り調査から明らかとなった。各子ども会の会員数はいずれも20人前後と小規模であるが、地域の実情に応じた多様な活動が展開されている。

柿原子ども会では、夏祭りや廃品回収、清掃活動、子ども神輿、季節行事など、年間を通して比較的多くの行事が行われてきた。一方で、保護者の負担が大きいことが課題として認識されており、近年は行事の精選や負担軽減を図りながら、無理なく継続できる形を

模索している状況にある。会長を務める保護者が率先して活動に関わることで協力体制が築かれているものの、運営が特定の個人に依存している現状に対する不安も語られた。

牧崎子ども会では、会長の交代を契機に活動が再構築されつつあり、寺院の境内を活用した林間学校や、防災体験を取り入れた行事など、地域資源や担い手の専門性を生かした活動が行われている。とりわけ、防災をテーマとした活動が展開されている点は特徴的である。一方で、役員の子手不足が深刻であり、依頼を受けて引き受ける形で運営が成り立っている現状も明らかとなった。

井芹子ども会では、廃品回収やキャンプ、地域行事への参加、餅つきなど、年間を通じた活動が比較的安定して行われている。こうした活動は子ども会単独で成り立っているのではなく、自治会との連携が密であり、自治会・公民館活動と連携した行事の実施を通して、地域全体として得られた資源や支援が、子ども会の活動にも還元されている。とりわけ、夏休みキャンプでは井芹公民館を宿泊場所として活用するなど、公民館が子どもたちの学びや体験の場として位置付けられており、地域全体で子どもを育てるという意識が共有されていることがうかがえる。

また、OBや地域住民が継続的に子どもたちを見守る関係性が維持されており、自治会活動そのものが「地域住民と子どものため」という目的意識のもとで行われている点も重要である。聞き取りからは、過去に他校区で子ども会が解散に至った地域と比較して、A校区、とりわけ井芹地区は、子どもを地域活動の中心に据えた人的関係性や伝統が現在も機能している「恵まれた地域」であるとの認識が示された。

以上のような各子ども会の概要を、活動内容や運営体制の観点から整理し比較したものを表6に示す。

(表6) 子ども会の比較

項目	柿原子ども会	牧崎子ども会	井芹子ども会
会長	保護者（家庭の仕事と両立しながら運営）	保護者（寺院副住職であり防災士）	保護者（就労と家庭の仕事しながら運営）
会員数	約20人	約20人	約20人
主な活動	夏祭り、井芹川清掃、廃品回収、子ども神輿、クリスマス会、火の用心、お別れ会等	七夕、林間学校（寺院境内）、防災体験、クリスマス会、お別れ会	廃品回収、お見知り会、動植物園、夏休みキャンプ、ラジオ体操、敬老会、餅つき、本妙寺桜まつり出店
特徴	行事数が多く、地域行事と密接に連動	地域資源（寺院）と専門性（防災士）を生かした活動	OBや地域住民との継続的な関係性が維持されている

運営体制	会長が率先して牽引。共感した保護者が協力	成り手不足により依頼を受けて会長就任	かつては父親中心、現在は母親が担う
課題	会長個人への依存が大ききく、継続性に不安	成り手不足、活動継続の不確実性	成り手不足、仕事と両立する負担の大きさ

## ② 子ども会活動の意義と課題

以上の実態から、A小学校区における子ども会活動は、規模こそ小さいものの、子どもにとって豊かな体験や経験をもたらしていることが明らかになった。夏祭りや清掃活動、キャンプ、地域行事への参加といった活動を通して、子どもたちは家庭や学校とは異なる文脈の中で、多様な大人や異年齢の仲間と関わっている。こうした経験は、子どもが地域の一員として受け入れられ、見守られながら育つという感覚を形成する重要な機会となっており、地域に対する認識や価値観を育む上でも大きな意義を有している。

また、井芹地区に見られるように、自治会や公民館との連携が密な子ども会では、地域行事で得られた資金を活動に活用したり、公民館を宿泊場所として用いたりするなど、地域全体で子どもを支える体制が機能していることが確認された。そこでは、子どもが地域活動の中心的な存在として位置付けられており、子ども会活動が単なる行事運営にとどまらず、地域づくりと深く結びついている様相がうかがえる。

一方で、いずれの地区においても、会長や一部の担い手に運営上の負担が集中し、成り手不足や個人への依存が顕著であることが明らかとなった。仕事や家庭と両立しながら活動を担う保護者にとって、その負担は大きく、活動の継続性に不安を残している。また、地区ごとに会員数や人的資源、地域とのつながりに差があり、活動内容や安定性に格差が生じている点も看過できない。

さらに、子ども会の活動内容は、社会科や総合的な学習の時間と親和性の高いものが多いにもかかわらず、現状では学校との組織的な連携はほとんど見られないことも明らかとなった。

以上のことから、子ども会は子どもの豊かな学びや地域との関係性を育む重要な場である一方で、その運営や継続は担い手の負担に大きく依存しており、活動の意義が十分に活かされにくい状況にあることが確認された。このような実態は、子どもの学びと地域活動とをいかに結び直していくかという視点の必要性を示唆している。

## 第4節 子どもを核とした学校と地域の協働の可能性

本章では、A小学校区を対象に、地域住民との座談会や公民館調査を通して、地域の思いや実態、ならびに子どもに関わる教育的資源の把握を試みてきた。その結果、地域には現在もなお、子どもを大切に思い、何とか地域の中で子どもに関わろうとする人々の思いと実践が存在していることが明らかとなった。

一方で、そうした取り組みは、担い手の高齢化や参加者の減少といった課題を抱え、必ずしも持続可能な形で展開されているとは言い難い状況にある。また、地域における子ども

もへの関わりは、個々人の善意や努力に支えられ、それぞれが分散的・個別的に行われている側面も見られた。これらの実態は、地域活動そのものを活性化させることだけでは、子どもと地域との関係を十分に再構築することが困難であることを示している。

こうした地域の現状を理解した上で重要となるのが、学校と地域の関係の捉え直しである。従来のように、学校が地域を「活用」する、あるいは地域が学校を「支援」という一方向的な関係ではなく、子どもの学びを核として、学校と地域が対等な立場で関わり合う協働的關係を構想する必要がある。なぜなら、疲弊している現状は学校と地域の両方に存在するためである。学校を地域の中の一存在として捉えれば、両者を一体として見る視点が生まれ、子どもの学びを中心に据えた協働が可能になるからだ。

本研究で示されたのは、その協働的關係を立ち上げる契機が、教師による授業構想にあるという点である。教師の役目は、地域の課題や価値を子どもが自分事として捉えることができるように授業を構想することであり、地域と子どもを直接結びつける主体となることではない。授業を通して、子どもが地域に目を向け、考え、関わろうとする過程そのものが、学校と地域を結びつける媒介となる。

このように、子どもの学びを核として捉えたとき、学校と地域は「支援する側／される側」という関係を超え、子どもの成長を共に支える協働的關係として再編成される可能性を持つ。本章で明らかにした地域理解の深化と授業実践の意義は、まさにその可能性を示すものであった。

以上のことから、子どもの学びを核として学校と地域が対等に協働する関係を構築することは、単なる地域連携の充実にとどまらず、学校教育そのものを再構築していく視点として位置付けられる。これこそが、これからの学校教育に求められる協働の在り方である。

### 第3章 子どもの学びを核とした地域づくり授業の提案

#### 第1節 子どもの学びを核とした地域づくり授業

第1章と第2章で述べたことを踏まえると、子どもの学びを核に据え、地域と関わりながら授業を組み立てることには、大きな可能性があることが分かった。学校は子どもに主体的な学びを経験させたいという願いを持つが、学校だけでは学びを深めるのは難しい。一方で、地域は子どもに地域への愛着や誇りを育んでもらいたいという思いを持つが、人口構造やつながりの希薄化により、教育的な関わりを十分に発揮することが難しい。

子どもの学びを核とした授業は、こうした学校と地域の願いをつなぎ、学びを成立させる条件としての協働を自然に生み出す可能性を秘めている。協働自体が目的ではないが、学びを豊かにする上で欠かせない関係性である。

次節では、具体的にどのような視点や枠組みで授業を設計できるかを示していく。

#### 第2節 子どもの学びを核とした地域づくり授業の視点と枠組み

##### (1) 子どもの学びを核とした地域づくり授業の視点

授業を構想するにあたり、教師・子ども・地域住民それぞれを学習においてどのように位置づけるか、またその関わりを通してどのような成果が生まれるかを整理することが重要である。ここでいう「視点」とは、学習における立ち位置や役割、関わり方を指す。従来の授業での位置づけや成果と比較すると、子どもの学びを核とした地域づくり授業における各主体の役割や成果は表7のように整理できる。

(表7) 授業における視点

対象	従来の授業	子どもの学びを核とした地域づくり授業
子ども	学習活動の参加者	地域の一員としての 地域づくりの参画者
地域住民	協力者・支援者	子どもの学びを支え 共に学習過程に関わる協働者
教師	調整者・依頼者	子どもの学びを核として 子ども・学校・地域の関係を 「つなぎ直す」存在
学習の成果	知識・技能や思考力・表現力	子どもと地域との関係性の再構築 地域への参画意識

表7に示すように、子どもの学びを核とした地域づくり授業では、従来の授業とは学習における立ち位置や役割が大きく変化する。

まず子どもは、単なる学習活動の参加者ではなく、地域の一員として地域づくりに参画する存在として位置づけられる。このことで、子どもは学習を通して地域との関わりを実

感じ、主体的な参画意識を育むことが期待される。

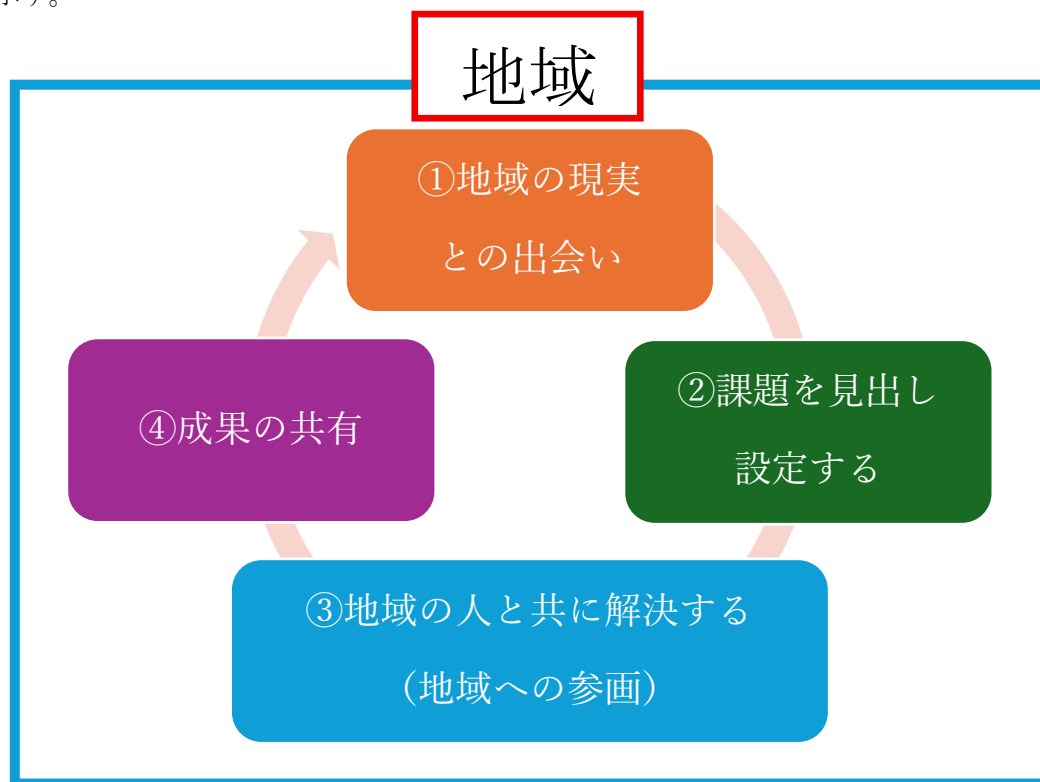
地域住民は、従来の協力者・支援者という役割を超え、教材研究の段階から子どもの学びを支え、共に学習過程に関わる協働者として位置づけられる。教材や活動の内容づくりから関わることで、地域住民は子どもの学びに具体的な影響を与えつつ、子どもと地域の関係性を更新し、学びを支える新たな関係の形成が可能となる。

教師は、学習活動の調整者や依頼者にとどまらず、子どもの学びを核として子ども・学校・地域との関係を「つなぎ直す」存在として役割が再定義される。

さらに、学習の成果として従来の知識・技能や表現・思考力に加えて、子どもと地域との関係性の再構築や、地域への参画意識の育成が重視される。このことは、授業の目的が単なる知識習得ではなく、地域に参画する経験を通して子どもの学びを深める点にあることを示している。

#### (2) 子どもの学びを核とした地域づくり授業の枠組み

学習の枠組みを考える上で重要なのは、子どもの学びを核とした地域づくり授業を構成する際に、子どもの地域参画を中心に据えることだ。分かりやすくするために、まず図5を示す。



(図5) 授業における「参画型の学習サイクル」の枠組み

図5は、子どもの地域参画を中心に据えた学習の枠組みを示している。大枠は、学習を学校という閉じた空間で行うのではなく、地域の中で行う学習であることを示している。そして、地域の現実に出会い、課題を発見し、課題設定と解決に向けた活動を地域住民と

共に行い、その成果を共有する一連の過程が、参画型の学習サイクルとして循環することを表している。

### 第3節 総合的な学習の時間における防災学習の提案

#### (1) A小学校における既存の防災学習単元の構成

まず、A小学校において実践されてきた総合的な学習の時間の防災学習単元について、その構成とねらいを整理する(表8)。本単元は、地域の防災施設や人々の取組を学ぶことを通して、子どもが自らの命を守る行動について考えることを目的としており、これまで一定の成果を上げてきた実践である。

一方で、本研究で示した「子どもの地域参画」の視点から見ると、学習の出発点や地域との関わり方、学習の到達点の位置づけについて、さらに検討できる余地があると考えられる。

(表8) A小学校における総合的な学習の時間の防災学習の構成

学習段階	主なねらい	主な学習活動
導入・関心形成	自分の命や地域の安全に関心を持ち、学習への意欲を高める	・これまでの学習を振り返る・Aの安全・危険について話し合う
課題意識の形成	地域に潜む災害の危険に気付き、調べたい課題を見出す	・井芹川探検・写真やハザードマップをもとに課題を設定
情報収集・体験	地域の防災施設や人々の取組、避難の実際について理解する	・地域の人への聞き取りや調査・学校防災施設の見学・避難所体験
整理・共有	調べたことを整理し、学習内容を共有する	・新聞等にまとめる・グループ発表
思考の深化	家族や地域を含めた命の守り方を考える	・マイタイムラインの作成・避難行動の検討
表現・発信	学んだことを相手に応じて伝える	・地域への発信内容をまとめる・地域の人に伝える
振り返り	学習を通して学んだことと自分の役割を自覚する	・自分にできることを考える・単元全体を振り返る

表8に示したA小学校の防災学習は、地域の防災施設や人々の取組に目を向け、調査や体験、発信を通して学びを深めていく構成となっており、子どもが地域の安全や命を守る取組を自分事として捉える上で、十分に意義のある学習であるといえる。

とりわけ、地域の人々の話を聞いたり、実際の避難所や防災設備を体験したりする活動は、学校内の学習にとどまらない具体性を持ち、地域と関わりながら学ぶ総合的な学習の時間として高く評価できる。

一方で、本単元では、学習の主な流れが「調べる」「理解する」「まとめて伝える」こ

とに置かれており、子どもが地域の一員として課題を見出し、地域の人々と共に解決の過程に関わっていく構造にはなりきれていない。地域は主に学習の対象や協力の場として位置付けられており、学習の構想段階や課題設定の段階から参画する存在としては十分に位置付けられていない点が指摘できる。

つまり、子どもは主体的に活動しているものの、その活動は地域の中に「入り込む」段階までは至らず、参画というよりも理解や発信に重心が置かれた学習構成となっている。

この点を、子どもの学びを核とした地域づくり授業として再構成するためには、地域の現実そのものを学びの出発点とし、課題の発見・設定から解決、成果の共有に至るまでを、地域の人々と共に進める地域参画の学習構造へと組み替える必要がある。

次項では、以上の評価と課題を踏まえ、A小学校の防災学習を、子どもの地域参画を核とした学習の枠組みへと再構成した単元構想を示す。

## (2) 子どもの地域参画を核とした防災学習単元の再構成案

A小学校の総合的な学習の時間における防災学習で、避難所体験をさせていた。この避難所体験を単元の途中や学習のまとめとして配置するのではなく、単元の冒頭に位置付けることを提案する。学習の初期段階に体験を置くことで、子どもが地域の防災の現実と直接出会う機会を確保させるのだ。

さらに、その体験を単なる見学や模擬的な活動ではなく、防災訓練、あるいはそれに近い状況として実施する。実際の訓練の流れや雰囲気の中に身を置くことで、子どもは地域の防災のあり方を具体的に体感することができるのではないだろうか。

こうした体験を通して、子ども自ら疑問や違和感を抱き、「なぜ参加者が少ないのか」「この訓練は誰のためのものなのか」といった問いを立ち上げていくと考えた。この問いの生成こそが、その後の地域参画を基盤とした学習を展開していく起点となると考えた。

また、本再構成案では、子どもの地域参画を学習の中心に位置付けるために、防災訓練を地域住民と共に計画し、考える対象として扱うことにした。防災訓練を通して生まれた子どもの疑問や違和感を出発点とし、「どのような訓練であれば、より多くの人に参加しやすくなるのか」「地域の実情に合った防災訓練とはどのようなものか」といった問いを、地域住民と共有しながら検討していく学習を構想した。

この過程において、子どもは防災訓練を評価したり改善案を一方向的に提示したりする存在ではなく、地域の一員として地域住民と対話しながら、訓練の在り方を共に構想していく存在として位置付けられる。防災訓練の内容や進め方、参加の呼びかけ方などについて意見を交わす中で、子どもの学びは教室内にとどまらず、地域の営みの中へと入り込んでいく。また、こうした子どもを中心とした地域住民との対話の積み重ねが、地域住民同士の関係を結び直す契機になるのではないかと考えた。

このように、防災訓練の協働的な計画を学習の中核に据えることで、子どもの学びと地域の活動とが切り離されることなく結び付き、参画を基盤とした学習過程が成立し、結果として地域づくりへとつながる授業として位置付けることができると考えた(表9)。

(表9) 防災単元学習の再構成と参画学習サイクルとの対応

学習段階 (既存)	既存の防災学習単元 (A)	子どもの地域参画を核とした 再構成案	参画の 4段階
① 関心・課題形成	地域の安全や危険について話し合い、井芹川探検や資料を通して、災害の危険や防災への関心を高める。	単元の冒頭に防災訓練を位置付け、地域の防災の現実に出会うことで、疑問や違和感をもつ。	① 地域の現実との出会い
② 理解・体験	地域の人への聞き取りや防災施設の見学、避難所体験を通して、地域の防災の取組や災害時の行動について理解を深める。	防災訓練の体験を通して、「誰のための訓練か」「なぜ参加者が少ないのか」などの問いを子ども自身が立ち上げ、課題意識を明確にする。	② 課題を見出し設定する
③ 整理・思考	調べたことを整理・共有し、マイトimelineの作成などを通して、自分や家族の命を守る行動について考える。	立ち上げた問いをもとに、地域住民と対話しながら、防災訓練の内容や進め方、参加の呼びかけ方などを共に考え、協働的に計画する。	③ 地域の人と共に解決する
④ 表現・振り返り	学習内容を地域に伝え、単元を振り返ることで、防災への意識を高め、自分にできることを自覚する。	地域住民と共に検討した防災訓練の計画を共有し、学習を振り返る中で、地域の一員として関わった経験の意味を自覚する。	④ 成果の共有

このように、子どもの学びを核とする地域参画の授業を構想・実施することで、地域と協働しながら教材研究を行い、子どもの学びを支える必然性が生じる。また、子どもと地域住民が共に地域の課題を捉え、解決を志向する学びが展開されると考える。その過程において、学校と地域は、子どもの学びを支える協働者として関係を捉え直した。そしてそのことが、子どもを含めた住民同士のつながりを生み、深い学びへとつながっていく可能性を示した。

## 終章 成果と課題

本研究では、子どもの学びを核として学校と地域が協働する在り方を、地域調査と授業実践を通して検討してきた。本章では、これまでの分析から明らかになった成果を整理するとともに、本研究の限界と今後の課題について述べる。

### 第1節 成果

#### (1) 小学校社会科授業を基盤とした学校と地域の協働の成立過程

本研究の授業実践を通して、子どもたちは、地域の商店を単なる経済活動の場としてではなく、地域の人々との関わりや歴史・文化の中で成り立つ「自分たちの地域の営み」として捉え直すことができた。この学びの成立は、授業構想の段階から地域住民や公民館職員と協働した教材研究や、ゲストティーチャーとしての地域住民との交流を通じて支えられており、子どもたちの学習に対する関心や認識を多角的に深める契機となった。

さらに、授業に関わった地域住民や公民館職員の語りからは、子どもとの交流を通じて学校教育への理解や関心が高まり、地域の歴史や価値を次世代に伝えようとする意識が共有されるなど、学校と地域の協働的關係が部分的に成立していることが確認された。

以上より、本研究を通して明らかとなった成果は、第一に子どもたちの学びの深まり、第二に学校と地域の協働關係の成立およびその可能性という二つの側面から捉えることができる。特に、子どもの学びを核とした關係性の構築が、地域活動や教育活動の双方において新たな協働の契機となることが示された点に意義がある。

#### (2) 防災訓練を題材とした子どもの学びを核とした地域づくり授業の構想

本研究の第二の成果は、防災訓練を題材として、子どもの学びを核とした地域づくり授業の構想を具体化した点にある。本研究では、地域調査によって明らかになった防災訓練の実施状況や課題を学習内容として位置付け、子ども自身が地域の一員として防災訓練の在り方を考え、地域住民と共に学習を進める過程を設計した。この過程において、子どもは防災を「行政や大人によって担われる取組」としてではなく、自ら地域の課題に向き合い、よりよい在り方を考える営みとして捉え直す契機となることが期待される。

さらに、再構成案では、従来の避難所体験や防災学習単元の良さを生かしつつ、単元の冒頭に防災訓練を位置付け、子どもが地域の現実に直接出会う機会を確保した。体験を通して子ども自身が「なぜ参加者が少ないのか」「この訓練は誰のためのものか」といった問いを立ち上げ、それを基盤として地域住民と対話しながら、防災訓練の内容や進め方、参加の呼びかけ方を共に考える過程を組み込んだ。このように、子どもの地域参画を学習の中心に据えることで、学びと地域の活動が切り離されずに結び付き、地域づくりに向けた学習過程が成立する可能性を示した。

このように、防災訓練を題材とした授業構想を通して、子どもの学びを核として学校と地域が関わる必然性が生まれ、子どもと地域住民が共に地域課題を捉え、解決を志向する

学びが展開され得ることが期待される。結果として、学校と地域は、子どもの学びを支える協働者として関係を捉え直していく可能性を持つことが示唆される。

### (3) 子どもの学びを核とした学校と地域の協働の再定義と学校教育の再構築

本研究の第三の成果であり、最も大きな成果は、学校と地域の協働を、子どもの学びを中心に据えた「一体的な営み」として再定義する視座を提示するとともに、そのことを通して学校教育の再構築の可能性を示した点にある。従来、学校と地域の協働は、学校が地域資源を活用する関係や、地域が学校を支援する関係として理解されることが多く、活動の実施や参加それ自体が目的化した「活動型」「参加型」の実践として捉えられてきた。その結果、子どもの学びは体験的理解にとどまっていた。

これに対し本研究では、学校と地域をそれぞれ独立した主体として捉えるのではなく、「地域の中にある学校」として位置付け、子どもの学びを核に、両者の課題と営みが重なり合う場を構想した点に特徴がある。学校は子どもの深い学びの成立を、地域は担い手不足や活動の継続性といった課題を抱えているが、子どもの学びを中心に据えることで、これらの課題は個別のものではなく、相互に関わり合う共通の課題として捉え直される。

また、本研究における協働は、地域の取組を既存の教材として「与える」ものではなく、教師が地域と協働して教材研究を行い、地域の実情や思いを学習内容として構成し直し、授業実践を通して子どもの学びとして深めていく過程に成立している。さらに、その学びの成果が地域の営みへと還元されていく志向性を持つ関係が生み出されており、ここに学校と地域が結果として一体的に再構成されていく協働の姿が見いだされる。

このように本研究は、学校と地域が意図的に「協働する」二つの主体として関係を築くのではなく、子どもの学びを核とした授業実践が、学校と地域の協働を自然に引き出す可能性があることが示唆された点に理論的意義を有する。

さらに本研究は、子どもの学びを核とした授業実践を通して、学校と地域が対等な協働者として子どもの学びを支える関係が自然に形成されることを示した。つまり、従来の学校が教え、地域が支援するという二層構造であった学校教育のあり方が、学びを中心に据えることで、学校と地域が一体となって子どもの学びを支えるという教育のあり方へと再構築される可能性があることが明らかとなったのである。

## 第2節 課題

### (1) 学校段階を越えた時間的広がりの中での検討の必要性

本研究は、単年度に実施した一単元の授業実践を対象としながら子どもの学びを核とした学校と地域の協働の成立過程を明らかにしてきた。しかし、子どもの学びを核とした協働は、単年度の取組として完結するものではなく、学校教育の中で時間をかけて育まれていく営みである。

今後は、小学校6年間を見通した教育課程の中で、本研究で示したような学びがどのように位置付けられ、発展していくのかを検討する必要がある。さらに、中学校段階におけ

る社会参画的な学習や、高等学校段階における実践的・探究的な学びへとどのように接続されうるのかを視野に入れることで、子どもが成長段階に応じて地域との関わりを深化させていく可能性が明らかになると考えられる。

### (2) 子どもの学びを核とした協働の継続的発展に関する検討

本研究における実践は、教師の教材研究と授業構想を媒介として成立しており、その点に本研究の特徴がある。一方で、本実践を学校全体の取組として制度的に位置付けることについては、あえて踏み込まなかった。これは、学校や地域との協働を事前に位置付け、目的化することによって、授業実践が「協働を行うこと自体」を目的とした活動へと転化してしまうおそれがあるためである。

しかしながら、実践の継続や発展を見通す上では、特定の教師の力量や経験に依存せず、教育課程や校内体制の中で地域調査や地域との関わりをどのように位置付け、子どもの学びとして組み込んでいくかを検討する必要がある。例えば、学習指導計画や教科横断的な活動の中で地域参画型の学びをどのように組み込むか、あるいは学校行事やクラブ活動との接続を通して地域との関わりを継続させる仕組みをどう整えるかといった具体的な工夫が考えられる。

このように、協働を前提として制度化するのではなく、子どもの学びを核とした授業実践が結果として学校全体に開かれ、持続的に発展していくための条件を検討することが、今後の重要な検討課題として位置付けられる。

### (3) 子どもの参画と地域との協働を次へにつなぐ振り返りと評価の在り方

本研究では、子どもが地域の一員として課題に向き合い、地域の在り方を構想していく学びの可能性を示した。今後は、こうした学びを一過性の取組として終わらせるのではなく、次の実践へつなげる視点から、振り返りと評価の在り方を検討することが求められる。

振り返りは、単に学習成果を確認するためのものではなく、子どもが自ら地域の中でどのように参画し、どのような役割を担ったかを意識化する契機となる。また、教師にとっては、授業実践を省察し、次の学びを構想するための重要な手がかりとなる。つまり、子どもと教師のそれぞれの評価へつながる可能性がある。さらに、地域の人々が振り返りの過程に関与することで、子どもの学びが地域の営みとして共有され、次年度以降の取組へと向かう志向性が生まれる。

このように振り返りは、子どもの学びを核として成立した協働が自然に循環的に発展していく契機となりえる。今後は、この振り返り・評価のプロセスを学校教育の中でどのように位置付けるかを検討することが、協働の持続的な発展に向けた課題である。

## 参考文献

- 荒井文昭（2017）「『学校を核とした地域づくり』の今日的課題」月刊社会教育、第61号、pp. 9-14
- 伊藤芽久美（2025）「地域連携教育推進に向けたカリキュラム・マネジメントの実践的研究—児童のウェルビーイングの向上を目指して—」学校改善研究紀要、第7号、pp. 86-96
- 岩本悠（2016）「学校を核とした地域づくりと人づくり—隠岐島前地域における教育魅力化プロジェクトの事例—」日本生涯教育学会年報、第37号、pp. 147-155
- 植田真夕子（2019）「『循環型文明社会』の構築をめざした小学校社会科授業モデルの開発と授業実践—小学校第3学年「スーパーマーケットのひみつ」を事例として—」日本社会科教育学会、第137号、pp. 32-44
- 岡崎誠司（2002）「社会変動の視点を重視した小学校地域学習の単元開発—第3学年単元『商店のあるまち—空き店舗問題—』の場合—」社会科教育研究、第88号、pp. 15-28
- 片上宗二（2010）「入門期社会科学習の新展開をめざして—社会科研究科としての社会科の出発—」社会科教育研究、第111号、pp. 1-12
- 栗原久（2007）「学習者の素朴理論の転換をはかる社会科授業の構成について—『山小屋の缶ジュースはなぜ高い』—」社会科教育研究、第102号、pp. 62-74
- 桑原敏典、宮本あゆは（2025）「契約概念に注目した小学校社会科法教育の授業構成—第3学年の生産や販売に関する単元の開発を通して—」岡山大学教師教育開発センター紀要、第15号、pp. 207-218
- 佐藤章浩（2010）「小学校社会科における経済概念の形成—第3学年単元『スーパーマーケットのひみつをさぐる』を事例に—」社会科研究、第73号、pp. 41-50
- 佐藤正志（2019）「学校を核とした地域づくりの実現に向けて」週刊教育資料、第1541号、pp. 35-37
- 志々田まなみ（2022）「『コミュニティー・スクールの最新動向と持続可能な運営体制にむけた課題—コミュニティー・スクールの運営・意識・取組等に関する基礎的調査をふまえて—』まとめ」日本学習社会学会年報、第18号、pp. 24-25
- 柴田彩千子（2019）「『学校を核とした地域づくり』と社会教育の関係性における検討」日本の社会教育第、63号、pp. 51-65
- 澁谷友和（2021）「社会科における未来を創造する力を育む『未来探究学習プログラム』の開発—小学校第3学年小単元『店ではたらく人びとのしごと』を例に—」奈良学園大学紀要、第14号、pp. 79-89
- 澁谷友和（2025）「小学校社会科における地域学習の教材に関する一事例—京都府宇治原町の古老柿生産に着目して—」ESD・SDGsセンター研究紀要、第3号、pp. 35-42

- 下條満代 (2020) 「教育課題解決のためのコミュニティ・スクールの現状と課題—地域コミュニティにおける教育資源の活用可能性—」 *Journal of Inclusive Education*、第 8 号、pp. 67-81
- 白水始、三宅なほみ (2009) 「認知科学的視点に基づく認知科学教育カリキュラム—『スキーマ』の学習を例に—」 *認知科学*、第 16 号、pp. 348-376
- 鈴木繁聡・金亨善・大野公寛・丹田桂太 (2022) 「学校を核とした地域づくりにおける地域住民の『当事者性』についての実践的研究」 *社会教育学研究*、第 58 号、pp. 111-113
- 田中俊穂 (2025) 「学校と地域の連携・協働の現状と課題について～県立市ヶ尾高等学校の学校運営協議会の事例を踏まえて～」 *北里大学教職課程センター教育研究*、第 10 号、pp. 57-64
- 徳永俊一 (2022) 「学校が核となった次世代型地域創生ネットワークシステムの構築について—学校教育と地域経営組織が融合した持続可能な地域社会を実現するための ESD モデル—」 *商業教育論集*、第 32 集、pp. 51-58
- 中島美恵子 (2003) 「地域の生産や販売：商店街を軸とした町づくりの教材開発を通して (第 3 学年)」 *社会科教育*、第 40 号、pp. 29-31
- 野崎洋司 (2024) 「コミュニティ・スクールと総合的な学習の時間に関する研究—地域課題の解決を志向する『社会に開かれた教育課程』編成—」 *大和大学研究紀要*、第 10 号、pp. 11-18
- 野呂一仁 (2025) 「コミュニティ・スクールと地域連携」 *文学部論叢*、第 148 号、pp. 49-64
- A 小学校創立百周年記念事業期成会編 (1979) 『A 校創立百周年記念誌「A の百年」』 pp. 329～p. 331。
- 堀井啓幸 (2025) 「コミュニティ・スクールの実践からみる地域教育経営の地平」 *学校経営研究*、第 50 巻、pp. 25-36
- 三宅なほみ (2011) 「概念変化のための協調過程—教室で学習者同士が話し合うことの意味—」 *心理学評論*、第 54 号、pp. 328-341
- 宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田・祥史 (2017) 『持続可能な地域づくりと学校—地域創造型教師のために—』 *ぎょうせい*、p. 5～8
- 宮前耕史 (2025) 「『持続可能な地域・社会・未来をともにつくる学び』をつくる『地域創造型教育実践コミュニティ』の構築と『地域創造型教師』養成をめぐる研究課題」 *釧路論集*、第 56 号、pp. 45-52
- 文部科学省 (2016) 『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』
- 渡部芳栄 (2022) 「学校を核とした地域づくりの実態とその促進要因に関する一考察—岩手県における教育振興運動・地域学校協働活動を事例に—」 *日本生涯教育学会論集*、第 43 号、pp. 23-32



## 謝辞

これまで小学校および中学校の現場で、多くの子どもたち、生徒たち、保護者、地域の方、そして同僚と出会ってきました。そうした出会いと、そこでの経験は、私を大きく成長させてくれました。しかしその一方で、自身の教育観や指導力について、迷いを感じることも多々ありました。

そのような中で教職大学院の存在を知り、二年間、教職大学院で学ばせていただくという貴重な機会を得ることができました。

本実践研究を進めるにあたり、構想段階から最終稿に至るまで、終始丁寧なご指導と数多くのご示唆を賜りました山城千秋教授、中山篤教授には、言葉では尽くせぬほどの感謝の念を抱いております。また、1年次には合同ゼミという形で、研究の方向性を示していただいた波多江俊介准教授、太田恭司シニア教授にも深く感謝しております。

教職大学院での講義では、多くの先生方から高い専門性に基づくご指導をいただき、教育観・指導観・授業観を更新する学びを得ることができました。

また、社会科について学びを深めたいという私の思いを受け止め、ゼミの一員として受け入れてくださった藤瀬泰司教授にも、心より感謝申し上げます。自身では理解しているつもりでいた分野についても、改めて深く学ぶ中で、未だ十分に理解できていなかった点の多さに気づかされ、多くの学びと示唆を得ることができました。

ストレートマスターの皆さんからは、多くの刺激を受けました。年齢や立場の垣根を越えて真剣に議論する中で、多くのことを学ばせていただきました。報告書執筆にあたって、互いに励まし合いながら乗り切ることができました。

最後に、同じ立場でこの学びの場集った現職派遣の先生方に感謝申し上げます。先生方と共に講義を受け、対話を重ねる中で、教師としての自分自身と向き合うとともに、先生方の存在の大きさを実感しました。講義後、院生室で語り合った日々は、教育を見つめ直す契機となり、自分自身をさらに更新していく貴重な時間となりました。本当にありがとうございました。

このような私でしたが、多くの方々に受け入れていただき、支えていただいたおかげで、大きな学びを得ることができました。現場に戻った際には、ここでの成長を生かし、改めて子どもたちと教育に向き合っていきたいと考えています。

結びに、本研修の機会を与えてくださり、教員としての学び直しの道を開いてくださった熊本市教育委員会に、深く感謝申し上げます。

令和8年3月

熊本大学教職大学院派遣生  
教諭 志賀 哲朗